ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第６期（決算日2022年３月29日）

作成対象期間（2021年３月30日～2022年３月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
２期(2018年３月29日)	9,690	0	△0.7	98.9	75
３期(2019年３月29日)	9,466	0	△2.3	99.0	167
４期(2020年３月30日)	9,317	0	△1.6	99.3	369
５期(2021年３月29日)	9,671	0	3.8	99.4	750
６期(2022年３月29日)	9,169	0	△5.2	99.5	1,768

＊当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

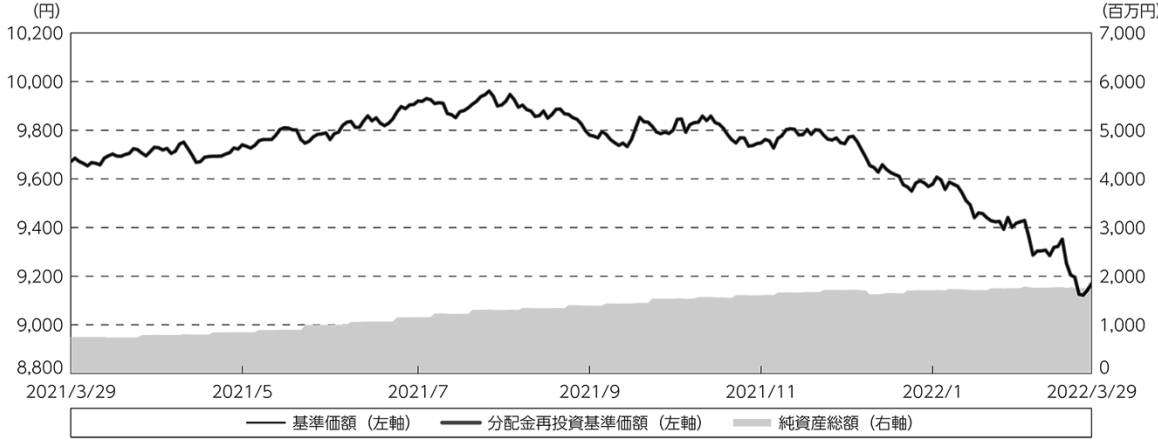
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2021年３月29日	9,671	－	99.4
３月末	9,672	0.0	99.3
４月末	9,725	0.6	98.9
５月末	9,740	0.7	98.8
６月末	9,786	1.2	98.7
７月末	9,920	2.6	98.6
８月末	9,919	2.6	99.5
９月末	9,780	1.1	99.5
10月末	9,845	1.8	99.5
11月末	9,748	0.8	99.5
12月末	9,775	1.1	99.3
2022年１月末	9,578	△1.0	99.4
２月末	9,441	△2.4	99.6
（期　末）			
2022年３月29日	9,169	△5.2	99.5

＊騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：9,671円
期　末：9,169円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 5.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年３月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,671円から期末9,169円となりました。

（下落要因）

・ノムラスマートプレミアムFが値下がりしたこと
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドFが値下がりしたこと

○投資環境

＜世界株式市場＞

欧米の中央銀行による金融正常化に向けた動きやロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどが嫌気されて下落した場面がありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったことや、好調な米欧企業決算が発表されたことなどが好感されて上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

＜世界債券市場＞

インフレ率の上昇などを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）が金融正常化に向けた動きを見せる中、欧米の国債利回りが上昇し、当作成期間では値下がりとなりました。

＜為替市場＞

FRB、ECBが金融正常化に向けた動きを見せる中、欧米の国債利回りが上昇し、当作成期間で米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、当期において投資対象ファンドの見直しは行ないませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

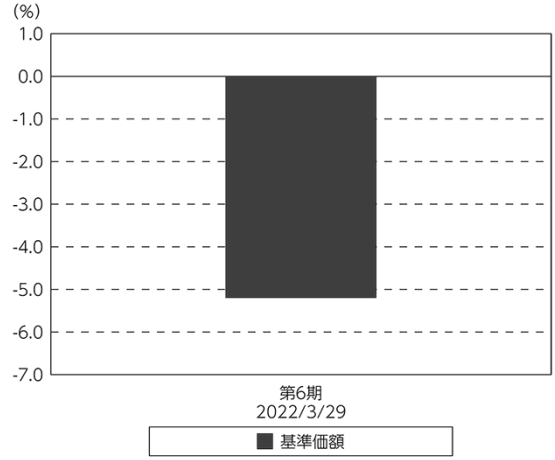
ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
ノムラスマートプレミアムF	47.6%	47.6%	47.4%	42.5%	42.2%	42.3%	42.6%	39.9%	36.2%	33.7%	32.5%	29.0%	22.9%	17.6%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	39.7%	39.7%	37.8%	40.6%	40.6%	40.7%	39.0%	36.6%	38.5%	38.2%	38.8%	38.8%	44.2%	39.8%
ノムラFOFs用･日本株IPストラテジー･ベータヘッジ戦略ファンド	4.0%	4.0%	4.9%	5.8%	6.0%	5.9%	8.0%	13.0%	14.9%	14.8%	10.0%	5.9%	6.9%	16.4%
システマティック･グローバル･マクロ戦略ファンドF	8.1%	8.1%	8.8%	9.8%	9.9%	9.8%	9.9%	10.0%	10.0%	12.7%	18.0%	25.8%	25.5%	25.7%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため､ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第６期 2021年３月30日～ 2022年３月29日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。

組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2021年３月30日～2022年３月29日）

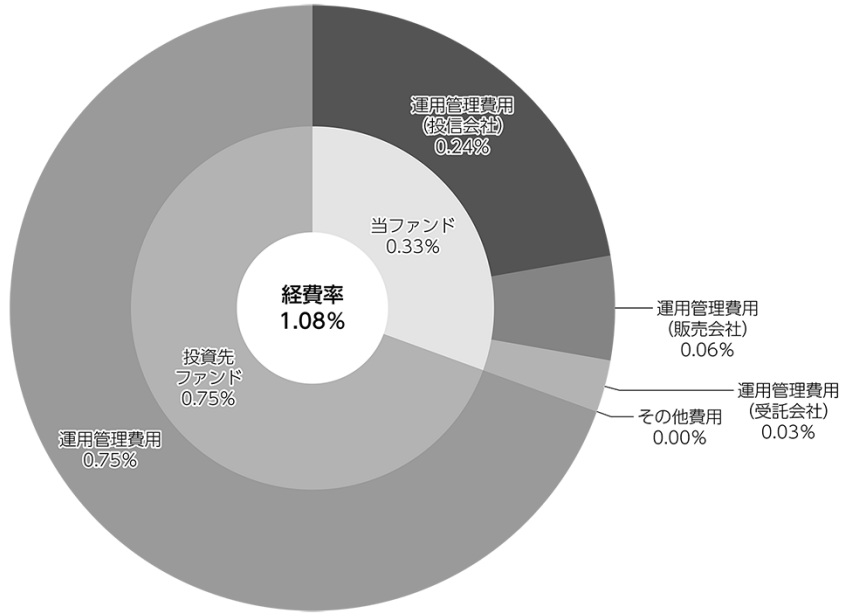
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	32	0.330	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.242)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.333	
期中の平均基準価額は、9,744円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.08％です。



(単位:%)

経費率(①+②)	**1.08**
①当ファンドの費用の比率	0.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年３月30日～2022年３月29日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	45,530	559,520	11,074	133,913
	ノムラスマートプレミアムF	31,940	365,364	32,908	359,645
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	411,897,695	409,873	144,867,224	142,289
	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	41,362	432,449	1,383	14,676
合計		412,016,527	1,767,207	144,912,589	650,524

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月30日～2022年３月29日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,767	1,767	100.0	650	650	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2022年３月29日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	24,635	59,091	704,541	39.8
ノムラスマートプレミアムF	31,336	30,368	311,120	17.6
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	30,071,693	297,102,164	290,149	16.4
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	6,033	46,012	454,092	25.7
合計	30,133,697	297,237,635	1,759,904	99.5

＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2022年３月29日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,759,904	94.1
コール・ローン等、その他	110,534	5.9
投資信託財産総額	1,870,438	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年３月29日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**1,870,438,246**
コール・ローン等	110,533,692
投資信託受益証券(評価額)	1,759,904,554
(B) 負債	**101,618,280**
未払金	98,338,380
未払解約金	563,223
未払信託報酬	2,689,822
未払利息	13
その他未払費用	26,842
(C) 純資産総額(A－B)	**1,768,819,966**
元本	1,929,064,446
次期繰越損益金	△ 160,244,480
(D) 受益権総口数	**1,929,064,446口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,169円**

(注) 期首元本額は775,511,677円、期中追加設定元本額は1,434,084,985円、期中一部解約元本額は280,532,216円、１口当たり純資産額は0.9169円です。

○損益の状況

（2021年３月30日～2022年３月29日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**△ 7,424**
支払利息	△ 7,424
(B) 有価証券売買損益	**△101,256,076**
売買益	1,823,024
売買損	△103,079,100
(C) 信託報酬等	**△ 4,437,621**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△105,701,121**
(E) 前期繰越損益金	**194,775**
(F) 追加信託差損益金	**△ 54,738,134**
(配当等相当額)	(225,501)
(売買損益相当額)	(△ 54,963,635)
(G) 計(D＋E＋F)	**△160,244,480**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△160,244,480**
追加信託差損益金	△ 54,738,134
(配当等相当額)	(225,501)
(売買損益相当額)	(△ 54,963,635)
分配準備積立金	197,361
繰越損益金	△105,703,707

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2021年３月30日～2022年３月29日）は以下の通りです。

項目	当期 2021年３月30日～ 2022年３月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	225,501円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	197,361円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	422,862円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第５期(2020年12月15日～2021年12月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年９月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率						
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2016年９月29日	10,000	－	－	－	－	－	－	0.1
１期(2017年12月13日)	9,381	△ 6.2	－	△ 1.2	53.5	110.5	24.9	9,895
２期(2018年12月13日)	9,038	△ 3.7	－	△12.6	52.0	224.9	23.8	7,582
３期(2019年12月13日)	10,606	17.3	－	26.1	44.7	176.8	23.1	7,843
４期(2020年12月14日)	11,648	9.8	－	10.7	35.3	46.2	24.5	6,126
５期(2021年12月13日)	11,668	0.2	－	△ 4.5	28.3	47.5	20.2	6,340

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
（期　首）	円	%	%	%	%	%	%
2020年12月14日	11,648	－	－	10.7	35.3	46.2	24.5
12月末	11,668	0.2	－	9.7	21.4	92.8	23.8
2021年１月末	11,614	△0.3	－	17.1	21.1	6.6	26.9
２月末	11,371	△2.4	－	17.2	23.9	61.9	28.2
３月末	11,382	△2.3	－	1.1	24.6	40.3	26.1
４月末	11,358	△2.5	－	1.6	26.4	90.3	28.2
５月末	11,380	△2.3	－	0.3	25.9	77.0	27.6
６月末	11,425	△1.9	－	2.9	27.6	126.7	28.0
７月末	11,745	0.8	－	△ 5.6	26.9	99.5	26.1
８月末	11,759	1.0	－	△11.7	26.8	17.6	27.8
９月末	11,256	△3.4	－	△12.4	28.9	△ 27.2	29.8
10月末	11,401	△2.1	－	△14.9	30.2	△ 74.8	27.1
11月末	11,633	△0.1	－	△10.1	28.7	32.4	21.3
（期　末）							
2021年12月13日	11,668	0.2	－	△ 4.5	28.3	47.5	20.2

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

当作成期首より、世界的な金利の上昇（債券価格の下落）を背景に、基準価額は下落しました。その後、2021年４月以降は再び長期金利が低下に転じたことや、米国において長短金利差が縮小したこと、また11月には株価の下落が生じたことを背景に基準価額が上昇して期末を迎えました。

主に、株式投資とオルタナティブ資産への投資効果がプラスとなり、基準価額を押し上げました。株式投資においては、当作成期首から2021年７月中旬まで平均10%弱の買い持ちとしたことがプラス効果となりました。７月中旬以降から当作成期末にかけては、株式を平均10%弱の売り持ちとしたものの、株式市場が上昇基調で推移したことで投資効果はマイナスとなり、７月中旬までのプラス効果を若干削る形となりました。地域配分・市場選択においては、４月から９月にかけてアジア地域を選好した投資やナスダック100指数を選好した投資がマイナスに影響しました。一方、10月以降はナスダック100指数を中心に北米地域を買い持ちとして、日本、欧州を売り持ちとした投資が奏功した結果、地域・市場選択はプラスとなりました。オルタナティブ資産では、投資比率こそ小さいながらも、国内外のリートに投資した効果がプラスとなりました。また、ETFを通じた商品投資の効果もプラスとなりました。

一方で、債券投資及び通貨投資はマイナスとなって基準価額を押し下げました。債券投資に関しては、当作成期首から期末にかけて、平均11年弱のデュレーション(注)とした配分効果がマイナスとなったことや、北米や欧州に傾斜をかけた地域の配分効果がマイナスとなった結果、債券投資効果全体でもマイナスとなりました。通貨投資において、外貨比率を最大10%程度の売り持ちから最大７%程度の買い持ちとした配分効果はマイナスに影響した他、４月から６月にかけてユーロを売り持ちとしたことや８月から10月にかけて米国ドルを売り持ちとした外貨選択もマイナスに影響しました。

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

[運用経過]

主要投資対象である［ノムラスマートプレミアムマザーファンド］受益証券を、期を通じて概ね高位に組み入れました。

［ノムラスマートプレミアムマザーファンド］については、株式投資に関しては、当作成期首に12%程度の買い持ちとしていた投資比率を、当作成期末には２%程度の売り持ちとしました。期首以降、景気回復と金融緩和継続を追い風として株式市場は上昇基調を続けるとの想定のもとで投資比率を段階的に引き上げ、２月下旬には20%程度まで拡大しました。しかし、その後は、すでに実体経済の回復を織り込んだとみられる株式市場が、今後経済回復に伴う金利上昇の洗礼を受ける、もしくは経済回復の遅れに失望する、といったいずれかの可能性が低くはないという判断のもと、株式投資に対して抑制的な姿勢へと転じ、段階的に投資比率を引き下げました。さらに、７月中旬以降は、各国中央銀行が金融政策正常化に対して前向きな姿勢を示し始めたことから、これまで以上に金融市場における「経済成長期待」が高まる可能性は低下したと判断して、投資配分を買い持ちから売り持ちに転じました。当作成期末時点での投資比率は2.0%の売り持ちとしました。

債券投資に関して、当作成期首から４月にかけては、景気に対して強気な見通しであったことや、中央銀行当局者が今後金融政策正常化に向けたコミュニケーション戦略に着手する中で金融緩和期待の剥落が生じる可能性があると判断したことなどから、抑制的な投資姿勢で臨みました。この判断を踏まえた結果、当該期間はデュレーションを５年から10年程度で推移させました。その後も、各国中央銀行が金融政策正常化に向けた動きを進めていくとの見通しは維持したものの、金融市場が景気回復モメンタムの鈍化に失望する可能性は低くないと判断したことから、５月から８月にかけてデュレーションを段階的に長期化し、８月下旬には16年弱のデュレーションとしました。その後10月には、市場の変動にともないリスク抑制を意図して一時的にデュレーションを６年程度まで短期化させる局面があったものの、その後は再びデュレーションを長期化して、当作成期末には15年強としました。

通貨投資に関しては上記のような見通しの下で、当作成期首に7.5%だった外貨の売り持ちを、当作成期末時点では3.4%の外貨の買い持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行ないました。

[今後の運用方針]

主要投資対象である［ノムラスマートプレミアムマザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

［ノムラスマートプレミアムマザーファンド］は、世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

（注）リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○１口当たりの費用明細

（2020年12月15日～2021年12月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	107	0.932	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(101)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	51	0.440	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	14	0.120	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.018)	
（先物・オプション）	(12)	(0.102)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	4	0.034	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.026)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	176	1.526	
期中の平均基準価額は、11,499円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月15日～2021年12月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	1,091,562	2,132,000	1,022,521	1,962,300

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月15日～2021年12月13日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ノムラスマートプレミアムマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	69,051	4,786	6.9	72,062	5,201	7.2
債券先物取引	338,612	17,437	5.1	338,128	17,448	5.2

平均保有割合　36.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	8,030千円
うち利害関係人への支払額（B）	171千円
（B）／（A）	2.1%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年12月13日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	3,116,953	3,185,995	6,328,661

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年12月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	6,328,661	99.0
コール・ローン等、その他	65,280	1.0
投資信託財産総額	6,393,941	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

＊ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,790,819千円）の投資信託財産総額（18,585,412千円）に対する比率は58.1％です。

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.56円、1カナダドル＝89.28円、1英ポンド＝150.55円、1スイスフラン＝123.22円、1スウェーデンクローナ＝12.53円、1ノルウェークローネ＝12.69円、1ユーロ＝128.41円、1ズロチ＝27.7985円、1香港ドル＝14.56円、1シンガポールドル＝83.29円、1豪ドル＝81.39円、1メキシコペソ＝5.4397円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,393,941,675
コール・ローン等	65,080,278
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	6,328,661,397
未収入金	200,000
(B) 負債	53,130,584
未払信託報酬	53,021,612
未払利息	17
その他未払費用	108,955
(C) 純資産総額(A－B)	6,340,811,091
元本	5,434,180,000
次期繰越損益金	906,631,091
(D) 受益権総口数	543,418口
１口当たり基準価額(C／D)	11,668円

(注) 期首元本額は5,260,200,000円、期中追加設定元本額は1,851,810,000円、期中一部解約元本額は1,677,830,000円、１口当たり純資産額は11,668円です。

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,435
支払利息	△ 8,435
(B) 有価証券売買損益	111,325,698
売買益	139,952,588
売買損	△ 28,626,890
(C) 信託報酬等	△ 91,780,420
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	19,536,843
(E) 前期繰越損益金	676,506,358
(F) 追加信託差損益金	210,587,890
(配当等相当額)	(364,994,015)
(売買損益相当額)	(△154,406,125)
(G) 計(D＋E＋F)	906,631,091
次期繰越損益金(G)	906,631,091
追加信託差損益金	210,587,890
(配当等相当額)	(364,994,015)
(売買損益相当額)	(△154,406,125)
分配準備積立金	696,051,636
繰越損益金	△ 8,435

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第９期（決算日2021年12月13日）

作成対象期間（2020年12月15日～2021年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2017年12月13日)	14,719	1.7	－	△ 1.2	53.6	110.7	24.9	19,116
6期(2018年12月13日)	14,315	△ 2.7	－	△12.6	52.1	225.3	23.8	15,779
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	－	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	－	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	－	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325

＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

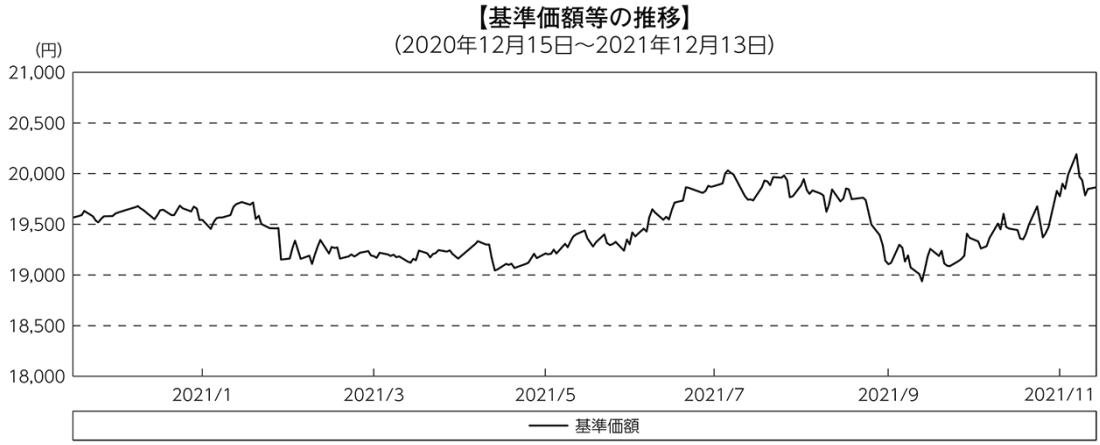
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期　首)	円	%	%	%	%	%	%
2020年12月14日	19,566	－	－	10.7	35.5	46.4	24.6
12月末	19,618	0.3	－	9.7	21.4	93.0	23.8
2021年１月末	19,542	△0.1	－	17.1	21.1	6.6	26.9
２月末	19,151	△2.1	－	17.2	23.9	62.0	28.3
３月末	19,186	△1.9	－	1.2	24.7	40.4	26.2
４月末	19,161	△2.1	－	1.6	26.5	90.5	28.2
５月末	19,212	△1.8	－	0.3	25.9	77.1	27.6
６月末	19,303	△1.3	－	2.9	27.7	126.9	28.0
７月末	19,876	1.6	－	△ 5.6	27.0	99.7	26.1
８月末	19,945	1.9	－	△11.7	26.8	17.6	27.9
９月末	19,106	△2.4	－	△12.4	29.0	△ 27.3	29.9
10月末	19,367	△1.0	－	△14.9	30.3	△ 75.0	27.1
11月末	19,776	1.1	－	△10.1	28.7	32.4	21.4
(期　末) 2021年12月13日	19,864	1.5	－	△ 4.5	28.4	47.6	20.2

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の19,566円から当作成期末の19,864円に298円（1.52%）値上がりしました。

以下に基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

（株式運用／＋）当作成期首から2021年７月中旬まで平均10%弱の買い持ちとしたことがプラス効果となりました。７月中旬以降から当作成期末にかけては、株式を平均10%弱の売り持ちとしたものの、株式市場が上昇基調で推移したことで投資効果はマイナスとなり、７月中旬までのプラス効果を若干削る形となりました。地域配分・市場選択においては、４月から９月にかけてアジア地域を選好した投資やナスダック100指数を選好した投資がマイナスに影響しました。一方、10月以降はナスダック100指数を中心に北米地域を買い持ちとし、日本、欧州を売り持ちとした投資が奏功した結果、地域・市場選択はプラスとなりました。
上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を1.3%程度押し上げました。

（債券運用／－）当作成期間を通じて、平均11年弱のデュレーション(注)とした配分効果はマイナスとなりました。当作成期首から５月にかけては、世界的に金利が上昇（債券価格は下落）したことで、配分効果はマイナスとなりました。その後、５月から７月にかけて金利が低下基調に転じたことで、当該期間における投資効果はプラスとなったものの、８月上旬以降は再び金利が上昇基調へと転じたため、配分効果はマイナスとなりました。また、地域配分においては、北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果がマイナスとなりました。その他、主に米国で長期年限に重心を置いた年限選択がプラスとなりました。また、物価連動国債や、ETFを利用した欧米事業債への投資効果はプラスになった一方、新興国国債への投資効果はマイナスとなりました。
上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を1.1%程度押し下げました。

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（通貨運用／－）当作成期間において、外貨比率を最大10%程度の売り持ちから最大７%程度の買い持ちとした配分効果はマイナスに影響しました。また、外貨選択においては、４月から６月にかけてユーロを売り持ちとした効果や８月から10月にかけて米国ドルを売り持ちとした効果等がマイナスとなりました。
上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を0.2%程度押し下げました。

（オルタナティブ／＋）投資比率こそ小さいながらも、国内外のリートに投資した効果がプラスとなりました。また、ETFを通じた商品投資の効果もプラスとなりました。
オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を1.6%程度押し上げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が、基準価額を0.1%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

【株式】

当作成期首に12%程度の買い持ちとしていた投資比率は、当作成期末には２%程度の売り持ちとしました。期首以降、景気回復と金融緩和継続を追い風として株式市場は上昇基調を続けるとの想定のもとで投資比率を段階的に引き上げ、２月下旬には20%程度まで拡大しました。しかし、その後は、すでに実体経済の回復を織り込んだとみられる株式市場が、今後経済回復に伴う金利上昇の洗礼を受ける、もしくは経済回復の遅れに失望する、といったいずれかの可能性が低くはないという判断のもと、株式投資に対して抑制的な姿勢へと転じ、段階的に投資比率を引き下げました。さらに、７月中旬以降は、各国中央銀行が金融政策正常化に対して前向きな姿勢を示し始めたことから、これまで以上に金融市場における「経済成長期待」が高まる可能性は低下したと判断して、投資配分を買い持ちから売り持ちに転じました。当作成期末時点での投資比率は2.0%の売り持ちとしました。

地域配分においては、特に８月以降において、地域で強弱をつけた配分を行ないました。他地域と比較して企業成長率が高い米国株式市場は、他の地域・国と比べて堅調に推移しやすいとの判断をしたことから、株式全体の投資比率を売り持ちとする中でも北米株式は買い持ちを継続しました。また、北米地域に関しては景気成長期待の鈍化に伴ってバリュー銘柄と比してグロース銘柄が優位に立ちやすいとの判断の下、グロース銘柄の構成比が高いナスダック100指数を組み入れました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていたデュレーションを当作成期末には15.2年まで長期化しました。

当作成期首から４月にかけては、景気に対して強気な見通しであったことや、中央銀行当局者が今後金融政策正常化に向けたコミュニケーション戦略に着手する中で金融緩和期待の剥落が生じる可能性があると判断したことなどから、債券に関して抑制的な投資姿勢で臨みました。この判断を踏まえた結果、当該期間はデュレーションを５年から10年程度で推移させました。その後も、各国中央銀行が金融政策正常化に向けた動きを進めていくとの見通しは維持したものの、金融市場が景気回復モメンタムの鈍化に失望する可能性は低くないと判断したことから、５月から８月にかけてデュレーションを段階的に長期化し、８月下旬には16年弱のデュレーションとしました。その後10月には、市場の変動にともないリスク抑制を意図して一時的にデュレーションを６年程度まで短期化させる局面があったものの、その後は再びデュレーションを長期化し、当作成期末には15年強としました。

地域配分においては、当作成期間を通じて欧米に傾斜をかけた配分としましたが、当作成期間の後半は、欧米の債券のなかでも北米地域を欧州地域よりも選好しました。その理由は、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を修正していく過程で、米独利回り格差は縮小に向かう可能性が高いと判断したためです。年限構成においては、主に、当作成期間の後半にかけて、高いインフレ率に対して各国中央銀行が引締め的な金融政策へと舵を切る中で短中期金利に

上昇圧力がかかりやすいと見込んだことから、短中期年限を売り持ちとして長期年限を買い持ちとする戦略をとりました。また、米国物価連動国債や新興国国債、ETFを利用した欧米事業債投資も行ないました。

【通貨配分】

当作成期首に7.5%だった外貨の売り持ちを、当作成期末時点では3.4%の外貨の買い持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行ないました。当作成期中にとった主なマクロ戦略は【株式】にて申し上げた通りです。米国ドルなどの北米通貨は金融市場の景気回復期待が高まっていくとの想定の下で当作成期首29%程度の売り持ちとしていましたが、３月下旬以降、金融市場が景気回復モメンタムの鈍化に失望する可能性は低くないと判断したことや、中央銀行当局者が今後金融政策の正常化に向けたコミュニケーション戦略に着手する中でグローバルに金融流動性期待が低下しやすいと判断したため、売り持ちから段階的に買い持ちへと転じました。８月にはFRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを急ぐことなくテーパリング（量的金融緩和の縮小）をすすめていくとの見通しのもとで北米通貨を売り持ちに転じたものの、ピークを迎えたと考える世界景気が今後成長鈍化に向かう可能性がより高まったと判断したため10月以降再び北米通貨を買い持ちに転じました。ユーロやイギリスポンドなどの欧州通貨は、上記のような見通しの下で当作成期首から期末にかけて機動的に売り持ちと買い持ちを切り替えました。欧州通貨の期中平均投資比率は２%程度の売り持ちとしました。新興国通貨は、当作成期首に10%程度の買い持ちとしていたものの、上述の見通しの下で、買い持ちを段階的に縮小して、３月中旬から当作成期末にかけては小幅の買い持ちと売り持ちの間で推移させました。

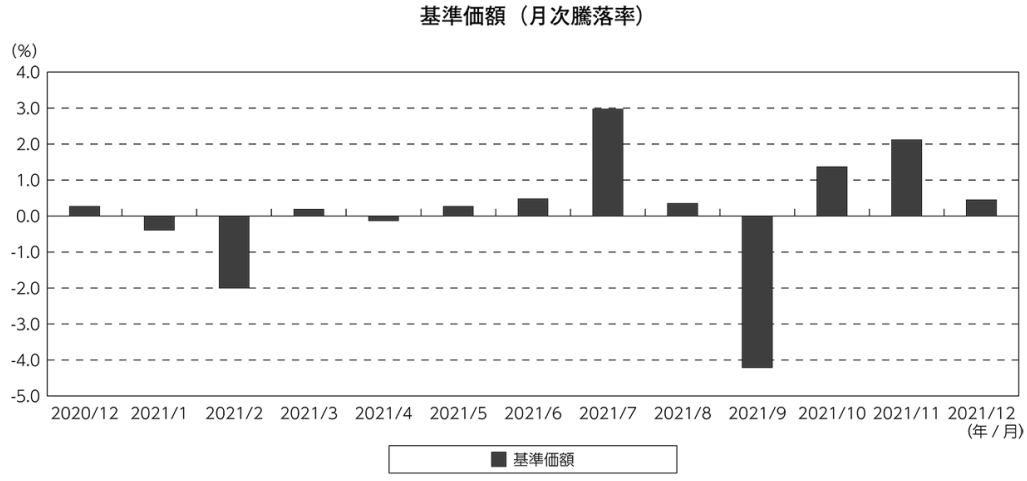
【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2.4%、商品を3.6%としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ2.1%、3.6%としました。

前述のような景気判断や金融政策判断の下で、リートに対して抑制的な投資を継続しました。商品投資においては、世界的なインフレ率の高位滞留が持続するとの判断のもと、農産物や金の投資比率を引き上げて７月中旬には商品の投資比率を８%程度まで拡大しました。その後は、金融市場において「経済成長期待」が高まる可能性は低下したと判断したことや、供給制約の緩和に伴いインフレ率が急減速するリスクに警戒したことから、段階的に投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2020年12月は期首から当月末まで、2021年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度) を表しています。

・投資環境見通し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。たとえばISM（全米供給管理協会）が算出する製造業景況指数は、ここ数か月こそ横這いに留まっているものの、2020年４月からの上昇基調はすでに2021年３月から低下に転じています。

そして、次に掲げる二点の理由から、今後世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策に起因するものです。賃金の上昇を伴う、スパイラル的なインフレ率の高進を防ぎたいと考える各国中央銀行は、自国の景気が急激な減速に見舞われない限り、少なくとも2020年に執られた緊急対応的な金融緩和政策の幕引きを目論み、インフ

レ率次第ではさらに引き締め的な政策への転換を図る可能性が高いと考えられます。こうした中央銀行の態度変化が実体経済にとって少なくとも短期的には悪材料であることには論を待ちません。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。新型コロナウイルスの感染拡大後に執られた需要喚起策の効果や、グローバルサプライチェーンにおける供給制約や、期待インフレ率の高進を背景とする投資活動の一巡によって、将来の需要を先食いしてきた反動が少なからず生じるものと考えています。

【株式】

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」の同居は投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場は2020年来の上げ幅の一部を失う可能性が低くないと判断しています。これに備え、ファンドでは株式投資比率を極めて低位に保つ、或いは売り持ちとする戦略を2022年前半はとる方針です。

市場に転機が訪れるとすれば、各国で継続的な利上げが行なわれても尚、世界景気が大幅な減速を免れるほど堅調であり続けると市場が確信するケース、若しくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースが想定されるものの、いずれもその実現は2022年後半と考えています。

全体として、抑制する株式投資の中では、政策自由度が比較的高く、企業の収益力にも比較優位性のある米国に対しては中立に近い投資姿勢で臨む方針です。ただし、これはすでに値上がりの著しい一部の巨大テクノロジー企業への傾斜も意味するため、株価に不安定な兆候が確認された場合には戦略を速やかに解消する方針です。

【債券】

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、2022年のいずれかの時点で中期年限に重心を置いた投資とする方針です。

その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや緩和する一方、慎重な投資を心がけてきた事業債への投資に関しては株式投資と同様の理由から、少なくとも2022年前半はこれまで通りの姿勢を続ける方針です。

【為替】

「世界経済の減速」が日本円や米国ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米国ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロやイギリスポンドが劣後、さらに周辺先進国や新興国通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは【株式】で述べたケースながら、現時点で可能性を高く見積もっているのは後者、すなわち利上げ先進国である米国で、連続利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米国ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米国ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米国ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

【オルタナティブ】

過去の歴史を紐解くと、金融引締め局面を迎えて株式市場が軟調に陥っても尚、商品価格は好景気を背景とする需要の強さから堅調を維持することが典型的な現象であったものの、今回は上述した株価の曲がり角は商品価格の曲がり角にもなると判断しています。

それは、今回の金融引き締めが過去のそれに比べてゆっくりと行なわれているため、世界景気減速を背景に商品価格に下落圧力がかかり始めるまで株価が堅調を保てたと解釈すべきと考えるからです。さらに上述した米国ドルの堅調も、ドル建てで測る商品価格にとっては重石になると考えます。

したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。株式とは別の姿勢に転じるとすれば、為替市場での米国ドル高が反転し始めた場合、或いは現在は低調な中国景気が再加速を始めた場合には、警戒姿勢を解き投資を拡大する方針です。しかしながら、その時期は早くとも2022年中盤を想定しています。

○１万口当たりの費用明細

（2020年12月15日～2021年12月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	23	0.120	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.018)	
（先物・オプション）	(20)	(0.102)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.031	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(5)	(0.026)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	29	0.151	
期中の平均基準価額は、19,436円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月15日～2021年12月13日）

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 2,086,540	千円 1,607,278
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 20,511	千米ドル 39,206
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,198	千カナダドル 3,053
	イギリス	国債証券	千英ポンド 541	千英ポンド 3,501
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 5,152	千ノルウェークローネ 5,127
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	7,672	3,144
	スペイン	国債証券	1,448	－
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 2,508	千ズロチ 2,357
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ －	千メキシコペソ 15,429

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	ＮＥＸＴＦＵＮＤＳ東証ＲＥＩＴ指数連動型上場投信	－	－	46,800	98,177
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	2,600	72	52,500	1,685
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	235,500	4,143	253,200	4,545
	ISHARES GOLD TRUST	218,900 (△219,900)	3,842 (△ 3,860)	－	－
	ISHARES GOLD TRUST	66,100 (109,950)	2,262 (3,860)	106,700	3,673
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	－	－	700	60
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	20,400	504	24,400	621
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	－	－	17,000	483
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	17,500	1,666	20,800	1,986
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	19,200	2,164	37,900	4,184
	ISHARES MBS ETF	116,100	12,697	101,700	11,022
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	52,900	3,219	63,000	3,820
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	70,400	1,003	194,500	3,059
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	－	－	6,400	294
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	12,300	1,342	64,500	6,988
	UNITED STATES OIL FUND LP	7,600	339	14,725	601
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	9,000	277	8,000	238
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,200	381	1,400	434
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	12,900	2,336	8,100	1,471
	VANGUARD ENERGY ETF	2,800	157	2,900	206
	VANGUARD FINANCIALS ETF	10,300	824	9,200	864
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,400	616	－	－
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	393	1,100	462
	VANGUARD MATERIALS ETF	5,700	1,007	4,900	894
	VANGUARD UTILITIES ETF	14,000	2,031	10,100	1,438
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	－	－	9,500	1,207
	小計	898,800 (△109,950)	41,283 (－)	1,013,225	50,243
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	－	－	4,900	692
	ISHARES CORE EURO CORP BOND	24,000	3,246	21,900	2,938
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	5,000	516	11,700	1,193
	小計	29,000	3,762	38,500	4,824
	ユーロ計	29,000	3,762	38,500	4,824

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,505	1,921	3,279	3,281
国内	債券先物取引	2,277	2,278	15,169	15,159
外国	株式先物取引	32,415	34,189	32,671	31,849
外国	債券先物取引	193,286	179,393	141,286	127,888

＊単位未満は切り捨て。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月15日～2021年12月13日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	69,051	4,786	6.9	72,062	5,201	7.2
債券先物取引	338,612	17,437	5.1	338,128	17,448	5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	21,924千円
うち利害関係人への支払額（B）	466千円
（B）／（A）	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,840,000	1,994,066	10.9	－	10.9	－	－
合計	1,840,000	1,994,066	10.9	－	10.9	－	－

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（10年）第356回	0.1	50,000	50,683	2029/9/20
国庫債券　利付（10年）第360回	0.1	200,000	202,196	2030/9/20
国庫債券　利付（10年）第361回	0.1	500,000	504,735	2030/12/20
国庫債券　利付（30年）第33回	2.0	500,000	642,455	2040/9/20
国庫債券　利付（20年）第173回	0.4	240,000	239,380	2040/6/20
国庫債券　利付（20年）第175回	0.5	350,000	354,616	2040/12/20
合計		1,840,000	1,994,066	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,850	9,710	1,102,688	6.0	－	6.0	－	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	6,250	6,169	550,800	3.0	－	－	3.0	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,250	1,385	208,601	1.1	－	1.1	－	－
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	2,000	2,067	25,906	0.1	－	－	－	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	324	41,699	0.2	－	0.2	－	－
イタリア	8,000	8,152	1,046,896	5.7	－	0.2	5.5	－
フランス	250	256	32,967	0.2	－	0.2	－	－
スペイン	1,500	1,467	188,473	1.0	－	1.0	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	1,000	1,070	5,824	0.0	－	0.0	－	－
合計	－	－	3,203,857	17.5	－	8.8	8.5	0.1

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	3,300	4,174	474,076	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	3,900	4,575	519,589	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	650	960	109,023	2045/2/15
小計						1,102,688	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.25	3,000	3,005	268,340	2025/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	3,250	3,163	282,459	2025/9/1
小計						550,800	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	1,000	1,121	168,830	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	264	39,770	2041/10/22
小計						208,601	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,067	25,906	2023/11/13
小計						25,906	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	324	41,699	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	262	33,675	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	7,500	7,632	980,049	2026/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	258	33,171	2027/9/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	256	32,967	2052/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.1	1,500	1,467	188,473	2031/4/30
小計						1,310,037	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	1,070	5,824	2038/11/18
小計						5,824	
合計						3,203,857	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		90,400	43,600	95,920	0.5
合計	口数・金額	90,400	43,600	95,920	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.5%>	

＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF		51,400	1,500	47	5,411	0.0
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		170,900	153,200	3,021	343,076	1.9
ISHARES GOLD TRUST		1,000	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		—	69,350	2,351	267,054	1.5
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA		800	100	8	965	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF		4,200	200	3	451	0.0
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		17,100	100	2	285	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF		25,100	21,800	2,423	275,238	1.5
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		107,300	88,600	9,667	1,097,801	6.0
ISHARES MBS ETF		11,100	25,500	2,737	310,890	1.7
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		63,100	53,000	3,174	360,458	2.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I		151,600	27,500	457	51,902	0.3
ISHARES MSCI POLAND ETF		100	100	2	236	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E		7,300	900	49	5,635	0.0
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		57,733	5,533	597	67,903	0.4
UNITED STATES OIL FUND LP		7,125	—	—	—	—
VANECK RUSSIA ETF		100	100	2	318	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		100	1,100	31	3,582	0.0
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF		700	500	170	19,379	0.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF		1,900	6,700	1,287	146,250	0.8
VANGUARD ENERGY ETF		100	—	—	—	—
VANGUARD FINANCIALS ETF		8,800	9,900	956	108,669	0.6
VANGUARD HEALTH CARE ETF		100	2,500	636	72,286	0.4
VANGUARD INDUSTRIALS ETF		100	100	20	2,291	0.0
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF		100	—	—	—	—
VANGUARD MATERIALS ETF		1,200	2,000	383	43,588	0.2
VANGUARD UTILITIES ETF		100	4,000	604	68,617	0.4
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		9,600	100	13	1,527	0.0
小計	口数・金額	698,758	474,383	28,652	3,253,825	
	銘柄数<比率>	27	24	—	<17.8%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET		4,900	—	—	—	—
ISHARES CORE EURO CORP BOND		—	2,100	282	36,289	0.2
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D		30,800	24,100	2,459	315,781	1.7
ユーロ計	口数・金額	35,700	26,200	2,741	352,070	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>	
合計	口数・金額	734,458	500,583	—	3,605,895	
	銘柄数<比率>	29	26	—	<19.7%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	－	118
		日経２２５	－	544
外国	株式先物取引	AEX	－	465
		CAC40	－	583
		CAN60	202	－
		DAX30	250	－
		DJIAVMN	－	264
		ERSL2	－	414
		EURO50	80	－
		FT100	－	164
		FTSE/MIB	－	291
		HANGSENG	1,012	－
		IBEX	－	643
		MSCIN	162	－
		MSCIS	－	612
		NASDAQMN	1,520	－
		SPI200	59	－
		SPEMINI	160	－
		SWISSMKT	－	170
		CBOEVIX	8	－
		XAE	－	13
	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	－	11,819
		TNOTE(5YEAR)	397	－
		AU03YR	－	6,098
		AU10YR	1,282	－
		BOBL	－	3,495
		BTS	1,617	－
		BUNDS	6,935	－
		BUXL	527	－
		CANADA	－	253
		GILTS	345	－
		OAT10Y	256	－
		TBOND	4,689	－
		TNOTE(10YEAR)	11,891	－
		T-ULTRA	2,439	－

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	5,197,924	28.0
投資信託受益証券	3,701,815	19.9
コール・ローン等、その他	9,685,673	52.1
投資信託財産総額	18,585,412	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（10,790,819千円）の投資信託財産総額（18,585,412千円）に対する比率は58.1%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.56円、1カナダドル＝89.28円、1英ポンド＝150.55円、1スイスフラン＝123.22円、1スウェーデンクローナ＝12.53円、1ノルウェークローネ＝12.69円、1ユーロ＝128.41円、1ズロチ＝27.7985円、1香港ドル＝14.56円、1シンガポールドル＝83.29円、1豪ドル＝81.39円、1メキシコペソ＝5.4397円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**30,718,025,287**
コール・ローン等	7,056,002,493
公社債(評価額)	5,197,924,507
投資信託受益証券(評価額)	3,701,815,997
未収入金	12,773,312,264
未収配当金	819,680
未収利息	9,041,628
前払費用	219,812
差入委託証拠金	1,978,888,906
(B) 負債	**12,392,823,623**
未払金	12,392,622,181
未払解約金	200,000
未払利息	1,442
(C) 純資産総額(A－B)	**18,325,201,664**
元本	9,225,508,529
次期繰越損益金	9,099,693,135
(D) 受益権総口数	**9,225,508,529口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**19,864円**

(注) 期首元本額は9,027,209,345円、期中追加設定元本額は2,644,610,834円、期中一部解約元本額は2,446,311,650円、1口当たり純資産額は1.9864円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 3,185,995,468円
・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 2,860,822,944円
・ノムラスマートプレミアムファンド（適格機関投資家転売制限付） 2,405,365,185円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付） 581,923,699円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用） 191,401,233円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**146,458,286**
受取配当金	112,570,502
受取利息	35,889,565
支払利息	△ 2,001,781
(B) 有価証券売買損益	**211,178,241**
売買益	1,854,465,897
売買損	△1,643,287,656
(C) 先物取引等取引損益	**△ 111,825,293**
取引益	2,696,854,738
取引損	△2,808,680,031
(D) 保管費用等	**△ 5,656,969**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**240,154,265**
(F) 前期繰越損益金	**8,635,212,955**
(G) 追加信託差損益金	**2,505,089,166**
(H) 解約差損益金	**△2,280,763,251**
(I) 計(E＋F＋G＋H)	**9,099,693,135**
次期繰越損益金(I)	**9,099,693,135**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）
第16期(2021年３月６日～2022年３月７日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2006年７月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2018年３月５日)	12,445	1.3	△0.03	－	5.5	－	△ 5.9	11,524
13期(2019年３月５日)	12,251	△1.6	△0.08	－	10.4	－	△10.5	8,363
14期(2020年３月５日)	11,894	△2.9	△0.11	－	3.7	－	△ 3.1	4,127
15期(2021年３月５日)	12,068	1.5	△0.09	－	5.5	－	△ 5.4	3,519
16期(2022年３月７日)	11,737	△2.7	△0.05	－	△35.0	－	38.4	1,048

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊ベンチマークは、2021年12月末まで日本円１ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年１月からは日本円１ヵ月TIBORに変更しております。
ベンチマークの騰落率は、日本円１ヵ月LIBORと日本円１ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年３月５日	12,068	－	－	－	5.5	－	△ 5.4
３月末	12,067	△0.0	△0.00	－	8.0	－	△ 8.1
４月末	12,253	1.5	△0.01	－	6.6	－	△ 5.8
５月末	12,313	2.0	△0.02	－	△ 2.2	－	2.0
６月末	12,353	2.4	△0.02	－	△ 0.5	－	△ 0.2
７月末	12,398	2.7	△0.03	－	1.9	－	△ 1.9
８月末	12,411	2.8	△0.03	－	3.1	－	△ 3.1
９月末	12,492	3.5	△0.04	－	0.2	－	△ 0.8
10月末	12,525	3.8	△0.05	－	△ 4.7	－	4.9
11月末	12,148	0.7	△0.05	－	△ 8.9	－	8.9
12月末	12,270	1.7	△0.06	－	△ 6.3	－	7.0
2022年１月末	12,263	1.6	△0.05	－	△28.2	－	27.4
２月末	12,115	0.4	△0.05	－	△42.3	－	43.0
(期末)							
2022年３月７日	11,737	△2.7	△0.05	－	△35.0	－	38.4

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額の騰落率は、－2.74%となり、ベンチマークの－0.05%を2.69ポイント下回りました。株式国別選択、債券国別選択はプラスに寄与しましたが、通貨選択がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。株式部分では、売り建てていたドイツ株、香港株、買い建てから売り建てに変更した米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた英国債、売り建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てていたスイス・フラン、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

[運用経過]

主要な投資対象である［グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド］を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

[今後の運用方針]

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

＊Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○１口当たりの費用明細

（2021年３月６日～2022年３月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	122	0.995	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(109)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(7)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	5	0.039	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.039)	
(d) その他費用	12	0.095	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(11)	(0.091)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	139	1.129	
期中の平均基準価額は、12,300円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年３月６日～2022年３月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	368,249	581,950	1,939,171	3,040,800

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月６日～2022年３月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年３月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	2,257,155	686,233	1,038,203

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年３月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,038,203	98.5
コール・ローン等、その他	15,663	1.5
投資信託財産総額	1,053,866	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,217,897千円）の投資信託財産総額（3,737,315千円）に対する比率は32.6%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1スイスフラン=125.04円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円、1豪ドル=85.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,053,866,496
コール・ローン等	15,663,176
グローバル・アセット・モデル・ファンドマザーファンド(評価額)	1,038,203,320
(B) 負債	5,152,897
未払信託報酬	5,135,835
未払利息	2
その他未払費用	17,060
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,048,713,599
元本	893,480,000
次期繰越損益金	155,233,599
(D) 受益権総口数	89,348口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,737円

(注) 期首元本額は2,916,320,000円、期中追加設定元本額は495,090,000円、期中一部解約元本額は2,517,930,000円、１口当たり純資産額は11,737円です。

○損益の状況 (2021年３月６日～2022年３月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,026
支払利息	△ 5,026
(B) 有価証券売買損益	△ 25,573,901
売買益	33,681,133
売買損	△ 59,255,034
(C) 信託報酬等	△ 13,590,212
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 39,169,139
(E) 前期繰越損益金	△ 11,885,601
(F) 追加信託差損益金	206,288,339
(配当等相当額)	(187,944,025)
(売買損益相当額)	(18,344,314)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	155,233,599
次期繰越損益金(Ｇ)	155,233,599
追加信託差損益金	206,288,339
(配当等相当額)	(187,934,923)
(売買損益相当額)	(18,353,416)
分配準備積立金	4,647,205
繰越損益金	△ 55,701,945

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

別に定める短期金利について、2021年12月末をもってLIBOR(London Interbank Offered Rate)が公表停止となることに伴い、TIBOR（Tokyo Interbank Offered Rate）に変更する所要の約款付表変更を行ないました。　＜変更適用日：2021年12月30日＞

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年３月７日）

作成対象期間（2021年３月６日～2022年３月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
14期(2018年３月５日)	15,480	2.4	△0.03	－	5.5	－	△ 6.0	20,013
15期(2019年３月５日)	15,381	△0.6	△0.08	－	10.5	－	△10.6	10,735
16期(2020年３月５日)	15,066	△2.0	△0.11	－	3.7	－	△ 3.1	6,442
17期(2021年３月５日)	15,438	2.5	△0.09	－	5.6	－	△ 5.5	5,287
18期(2022年３月７日)	15,129	△2.0	△0.05	－	△35.3	－	38.8	3,310

＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊参考指標は、2021年12月末まで日本円１ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年１月からは日本円１ヵ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円１ヵ月LIBORと日本円１ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率					
(期　首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年３月５日	15,438	－	－	－	5.6	－	△ 5.5
３月末	15,447	0.1	△0.00	－	8.1	－	△ 8.1
４月末	15,664	1.5	△0.01	－	6.6	－	△ 5.8
５月末	15,754	2.0	△0.02	－	△ 2.2	－	2.0
６月末	15,821	2.5	△0.02	－	△ 0.5	－	△ 0.2
７月末	15,894	3.0	△0.03	－	1.9	－	△ 1.9
８月末	15,926	3.2	△0.03	－	3.2	－	△ 3.1
９月末	16,043	3.9	△0.04	－	0.2	－	△ 0.8
10月末	16,092	4.2	△0.05	－	△ 4.7	－	5.0
11月末	15,618	1.2	△0.05	－	△ 9.0	－	8.9
12月末	15,789	2.3	△0.06	－	△ 6.3	－	7.0
2022年１月末	15,794	2.3	△0.05	－	△28.5	－	27.6
２月末	15,618	1.2	△0.05	－	△42.7	－	43.4
(期　末)							
2022年３月７日	15,129	△2.0	△0.05	－	△35.3	－	38.8

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2021年３月６日～2022年３月７日）

（注）参考指標は、2021年12月末まで日本円１ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年１月からは日本円１ヵ月TIBORに変更しております。参考指標は、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～’21年10月末）
＜株式、債券、為替部分ともプラスに寄与＞
（株式／＋）売り建てていたフランス株、オランダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国株、英国株がプラスに寄与しました。
（債券／＋）買い建てていた豪州債がプラスに寄与しました。
（為替／＋）売り建てていたスイス・フラン、英ポンドはマイナスに影響しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、概ね売り建てていた豪ドル、ニュージーランド・ドル、売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

②の局面（’21年11月～期末）
＜株式部分はプラスに寄与、債券、為替部分はマイナスに影響＞
（株式／＋）買い建てていたスイス株はマイナスに影響しましたが、売り建てていたドイツ株、フランス株、香港株がプラスに寄与しました。
（債券／－）買い建てていた英国債、売り建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。
（為替／－）買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2021年３月、米国株は２月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、米国救済計画が成立したことなどを背景に上昇しました。４月、英国株はBOE（英中央銀行）が新型コロナウイルスワクチンの接種加速によって経済活動が再開し、今後は資産買い入れペースを鈍化させる可能性を示唆したことや３月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が高水準であったことなどを背景に上昇しました。５月、カナダ株は新型コロナウイルスの感染状況の改善が続いていることや、原油価格が上昇したことなどを背景に上昇しました。６月、香港株は米中対立への警戒感の高まりや、中国の５月の主要経済指標の伸び率の鈍化などを背景に下落しました。７月、香港株は中国の経済成長鈍化懸念や中国当局によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが懸念されたことなどを背景に下落しました。８月、米国株は４－６月期の企業決算や７月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融政策の正常化を慎重に進めることを示唆したことなどを背景に上昇しました。９月、日本株は菅首相の退陣表明をうけ、次期政権の経済政策などへの期待感が高まったことを背景に上昇しました。10月、米国株は７－９月期の企業決算が市場予想を上回る好調な発表が続いたことや、９月の小売売上高が市場予想に反して前月比で増加したことなどを背景に上昇しました。11月、欧州株はユーロ圏内で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことや、月末にかけて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念を背景に下落しました。12月、欧州株は新型コロナウイルスのオミクロン株感染による重症化リスクが低いとの見方から投資家心理が改善したことなどを背景に上昇しました。2022年１月、豪州株はオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感から下落しました。２月、欧州株はロシアによるウクライナ侵攻が始まったことなどを背景に下落しました。

債券市場では、2021年３月、米国債は３月の消費者信頼感指数の速報値が前月比で市場予想を上回ったことや、FRBにおいて2021年の実質GDP（国内総生産）成長率や物価見通しを上方修正したことなどを背景に下落しました。４月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が金融緩和の継続を表明したことなどを背景に上昇しました。５月、米国債は４月雇用統計の非農業部門雇用者数や、５月の消費者信頼感指数速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。６月、米国債は５月の小売売上高速報値や新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。７月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）が継続的な金融緩和策が必要であると示唆したことなどを背景に上昇しました。８月、英国債は新型コロナウイルス新規感染者の減少が続いたことや、BOEがインフレ見通しを大幅に上方修正したことなどを背景に下落しました。９月、米国債はFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小時期について年内開始が示唆されたことなどを背景に下落しました。10月、豪州債は８月の貿易収支が市場予想を上回り大幅な黒字となったことや、原油価格等のエネルギー価格高騰によるインフレへの警戒などを背景に下落しました。11月、豪州債はRBA総裁が改めて利上げ開始時期について慎重な姿勢を維持することを示唆したことなどを背景に上昇しました。12月、ドイ

ツ債はオミクロン株への警戒感が後退したことや、BOEによる予想外の利上げをうけて利回りがつられて上昇したことなどを背景に下落しました。2022年１月、英国債はインフレ加速が継続するなか、BOEが追加利上げに踏み切る可能性を示唆したことなどを背景に下落しました。２月、米国債は１月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや、米当局者による利上げ前倒し発言などを背景に下落しました。

為替市場では、2021年３月、米ドルは米国救済計画が成立したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気の回復基調が強まるとの見方から長期金利が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。４月、スイス・フランは米財務省が行なう貿易相手国に対する為替操作国基準から除外されたことなどを背景に対円で上昇しました。５月、英ポンドは５月の総合PMI速報値が前回より大幅に上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行しているなか、経済正常化への期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。６月、英ポンドは新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大懸念や、５月の小売売上高の減少などを背景に対円で下落しました。７月、豪ドルは新型コロナウイルス新規感染者数が増加し活動制限地域が拡大したことや、６月の小売売上高（前月比）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。８月、カナダ・ドルは原油価格の下落や世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念が高まるなか資源国通貨安が強まったことを背景に対円で下落しました。９月、米ドルはFOMCで量的金融緩和の縮小時期について年内開始が適切との見方を示したことなどを背景に対円で上昇しました。10月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、中央銀行が債券購入プログラムを終了し、利上げ時期見通しを前倒ししたことなどを背景に対円で上昇しました。11月、豪ドルはRBAの利上げ慎重姿勢や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロはECB理事会において2022年終わりから2023年にかけて利上げが行なわれるとの見方を示唆したことなどを背景に対円で上昇しました。2022年１月、豪ドルはウクライナ情勢をめぐる世界的な株安などを背景に対円で下落しました。２月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が政策金利を引き上げたことや、今後利上げ幅を拡大することが示唆されたことを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

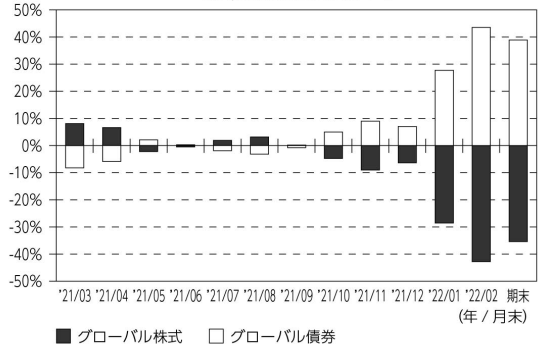
・期中の主な動き

【株式】スイス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】英国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な上昇から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

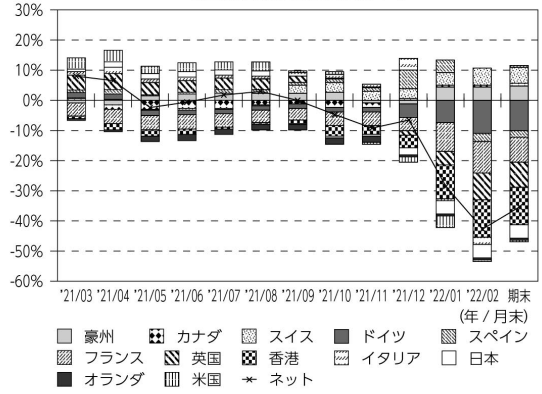
【為替】英ポンドは政府支出の相対的な減少から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは政府支出の相対的な増加から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



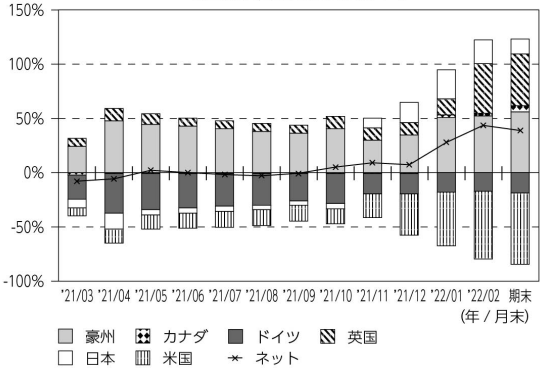
＊期末を除く表示データは月末値となっております。
＊組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



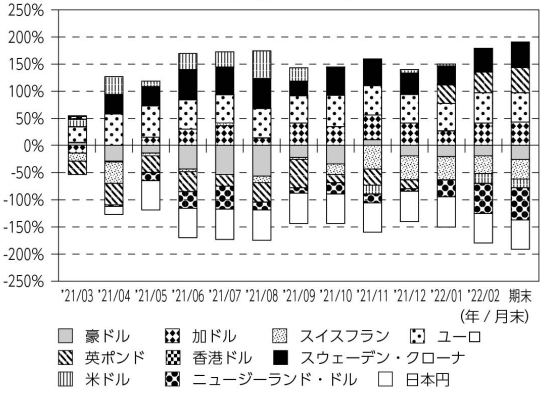
＊期末を除く表示データは月末値となっております。
＊組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



＊期末を除く表示データは月末値となっております。
＊組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



＊期末を除く表示データは月末値となっております。
＊組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

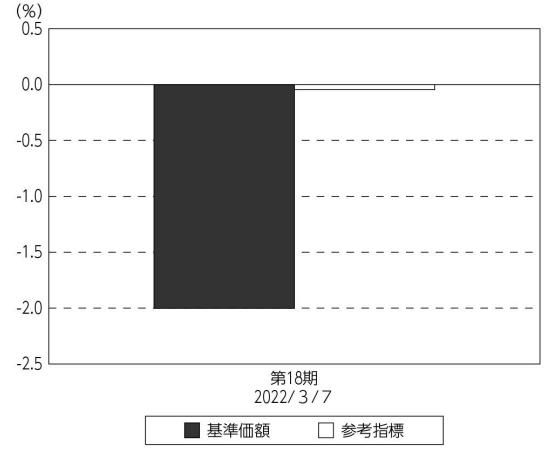
参考指標が－0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は－2.00%となりました。

【主な差異要因】

株式、債券部分はプラスに寄与しましたが、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたドイツ株、香港株、買い建てから売り建てに変更した米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた英国債、売り建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てていたスイス・フラン、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



（注）参考指標の騰落率は、日本円１ヵ月LIBORと日本円１ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	−18%	0%	18%	（投資対象外）			ＥＵＲ	−60%	0%	60%
イタリア	−18%	0%	18%							
スペイン	−18%	0%	18%							
オランダ	−18%	0%	18%							
ドイツ	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%				
スイス	−18%	0%	18%	（投資対象外）			ＣＨＦ	−60%	0%	60%
スウェーデン	（投資対象外）						ＳＥＫ	−60%	0%	60%
イギリス	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%	ＧＢＰ	−60%	0%	60%
アメリカ	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%	ＵＳＤ	−60%	0%	60%
カナダ	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%	ＣＡＤ	−60%	0%	60%
オーストラリア	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%	ＡＵＤ	−60%	0%	60%
ニュージーランド	（投資対象外）			（投資対象外）			ＮＺＤ	−60%	0%	60%
香港	−18%	0%	18%				ＨＫＤ	0%	0%	0%
日本	−18%	0%	18%	−90%	0%	90%	ＪＰＹ	40%	100%	160%
資産合計	−50%		50%	−50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年４月１日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。
株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の０％程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2021年３月６日～2022年３月７日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	6	0.041	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.041)	
(b) その他費用	16	0.104	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(16)	(0.103)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	22	0.145	
期中の平均基準価額は、15,788円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2021年３月６日～2022年３月７日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額	当期末評価額 買建額	当期末評価額 売建額	当期末評価額 評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	176	239	173	19	－	143	9
	債券先物取引	１０年国債標準物	1,366	909	907	1,210	453	－	△ 1
外国	株式先物取引	SPEMINI	337	552	162	132	－	24	2
		CAN60	84	102	232	239	23	－	0.687154
		SPI200	593	429	102	149	165	－	2
		FT100	470	752	339	44	－	275	15
		SWISSMKT	419	224	90	157	182	－	△ 18
		HANGSENG	－	－	1,923	1,524	－	417	30
		AEX	－	－	796	799	－	16	2
		CAC40	－	－	2,406	2,325	－	272	42
		DAX30	94	195	558	153	－	327	62
		FTSE/MIB	352	410	86	75	14	－	△ 1
		IBEX	849	869	181	90	－	77	10
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	－	－	5,714	3,912	－	2,173	△ 35
		CANADA	275	87	76	188	188	－	2
		AU10YR	6,817	5,615	－	－	1,862	－	△ 53
		GILTS	3,797	2,598	－	－	1,584	－	28
		BUNDS	－	－	4,434	4,338	－	629	△ 1

＊単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年３月６日～2022年３月７日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年３月７日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	－	143
国内	債券先物取引	１０年国債標準物	453	－
外国	株式先物取引	AEX	－	16
外国	株式先物取引	CAC40	－	272
外国	株式先物取引	CAN60	23	－
外国	株式先物取引	DAX30	－	327
外国	株式先物取引	FT100	－	275
外国	株式先物取引	FTSE/MIB	14	－
外国	株式先物取引	HANGSENG	－	417
外国	株式先物取引	IBEX	－	77
外国	株式先物取引	SPI200	165	－
外国	株式先物取引	SPEMINI	－	24
外国	株式先物取引	SWISSMKT	182	－
外国	債券先物取引	AU10YR	1,862	－
外国	債券先物取引	BUNDS	－	629
外国	債券先物取引	CANADA	188	－
外国	債券先物取引	GILTS	1,584	－
外国	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	－	2,173

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年３月７日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,737,315	100.0
投資信託財産総額	3,737,315	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（1,217,897千円）の投資信託財産総額（3,737,315千円）に対する比率は32.6%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1スイスフラン=125.04円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円、1豪ドル=85.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月７日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,298,193,385
コール・ローン等	2,385,995,629
未収入金	10,777,051,109
差入委託証拠金	1,135,146,647
(B) 負債	10,987,831,083
未払金	10,987,830,740
未払利息	343
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,310,362,302
元本	2,188,040,354
次期繰越損益金	1,122,321,948
(D) 受益権総口数	2,188,040,354口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,129円

(注) 期首元本額は3,425,244,402円、期中追加設定元本額は846,320,039円、期中一部解約元本額は2,083,524,087円、１口当たり純資産額は1.5129円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け） 1,333,230,227円
・グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用） 686,233,935円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け） 168,576,192円

○損益の状況 (2021年３月６日～2022年３月７日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 609,500
支払利息	△ 609,500
(B) 有価証券売買損益	△ 255,932,418
売買益	806,565,995
売買損	△1,062,498,413
(C) 先物取引等取引損益	214,578,433
取引益	563,616,897
取引損	△ 349,038,464
(D) 保管費用等	△ 3,555,555
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 45,519,040
(F) 前期繰越損益金	1,862,486,940
(G) 追加信託差損益金	488,629,961
(H) 解約差損益金	△1,183,275,913
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	1,122,321,948
次期繰越損益金(Ｉ)	1,122,321,948

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第３期（決算日2021年７月26日）

作成対象期間（2020年７月28日～2021年７月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	―	
信託期間	2019年６月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
（設定日）	円	%	%	%	百万円
2019年６月20日	10,000	－	－	－	250
１期（2019年７月25日）	9,945	△0.6	84.8	△80.9	18,871
２期（2020年７月27日）	10,140	2.0	86.2	△81.5	30,114
３期（2021年７月26日）	10,169	0.3	82.5	△75.4	30,557

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

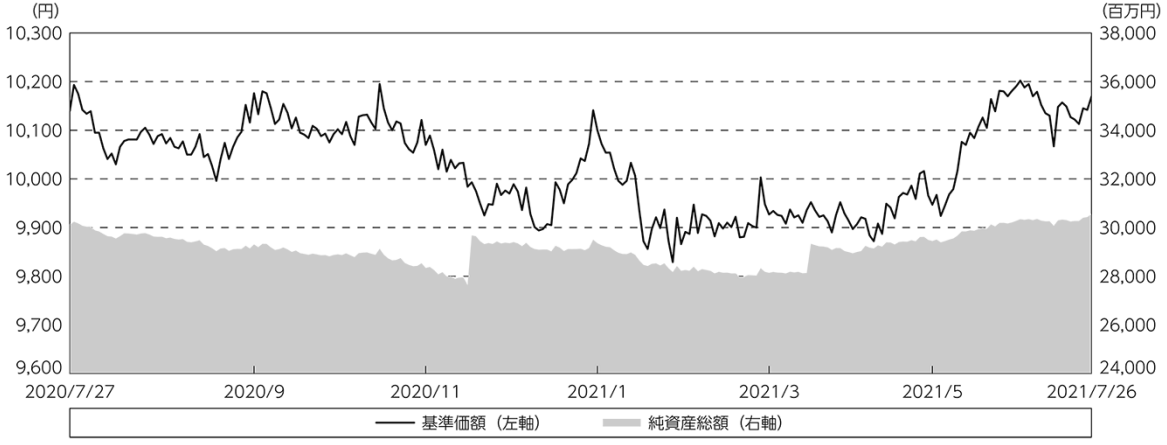
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2020年７月27日	10,140	－	86.2	△81.5
７月末	10,134	△0.1	82.1	△77.4
８月末	10,084	△0.6	85.7	△80.2
９月末	10,176	0.4	85.1	△79.7
10月末	10,117	△0.2	83.1	△78.8
11月末	10,070	△0.7	85.3	△80.8
12月末	9,974	△1.6	87.3	△82.6
2021年１月末	10,100	△0.4	85.7	△79.9
２月末	9,829	△3.1	83.9	△79.2
３月末	9,927	△2.1	84.5	△78.6
４月末	9,907	△2.3	82.7	△76.2
５月末	9,947	△1.9	82.9	△77.2
６月末	10,188	0.5	83.5	△76.7
（期　末） 2021年７月26日	10,169	0.3	82.5	△75.4

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：10,140円
期　末：10,169円
騰落率：　0.3%

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は29円の値上がりとなりました。

企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となった一方で、企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となりました。

プラスウェイト※の「医薬品」や「食料品」のリターンが相対的に低かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響した一方で、プラスウェイトの「日立製作所（電気機器）」や「東京エレクトロン（電気機器）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー　マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から10月下旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などが上昇要因となった一方で、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことや米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことなどが下落要因となりました。

11月上旬から2021年３月中旬にかけて、株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどが上昇要因となりました。

３月下旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加が懸念されたことや米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどが下落要因となった一方で、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー　マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を82.9%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は75.4%としました。

[野村日本株IPストラテジー　マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

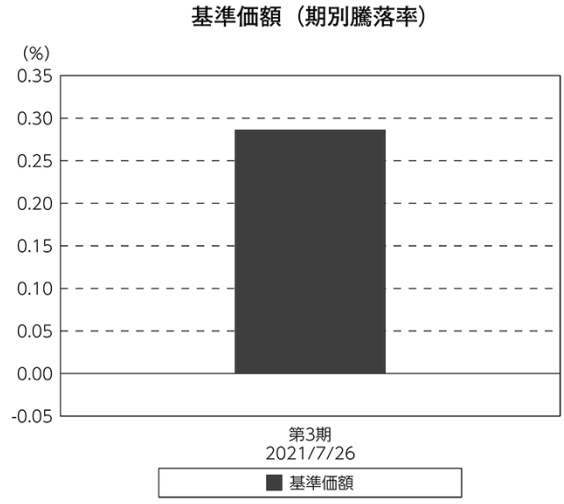
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー　マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

[野村日本株IPストラテジー　マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月28日～2021年７月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	42	0.422	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(39)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	44	0.444	
期中の平均基準価額は、10,037円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月28日～2021年７月26日）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	－	－	95,168	102,017

＊単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村日本株IPストラテジー　マザーファンド	929,215	1,800,000	4,385,535	8,190,000

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年７月28日～2021年７月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村日本株IPストラテジー　マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,044,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,494,826千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.09

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月28日～2021年７月26日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜野村日本株IPストラテジー　マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,151	876	7.9	16,892	864	5.1

平均保有割合　96.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年７月26日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	－	23,040

＊単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
野村日本株IPストラテジー　マザーファンド	15,656,945	12,200,626	25,340,700

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年７月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
野村日本株IPストラテジー　マザーファンド	25,340,700	82.8
コール・ローン等、その他	5,278,489	17.2
投資信託財産総額	30,619,189	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年７月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,619,189,417
コール・ローン等	4,591,381,159
野村日本株IPストラテジー　マザーファンド(評価額)	25,340,700,278
未収入金	410,147,980
差入委託証拠金	276,960,000
(B) 負債	62,057,431
未払信託報酬	61,574,232
未払利息	3,459
その他未払費用	479,740
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	30,557,131,986
元本	30,048,762,324
次期繰越損益金	508,369,662
(D) 受益権総口数	30,048,762,324口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,169円

(注) 期首元本額は29,698,363,310円、期中追加設定元本額は4,663,135,830円、期中一部解約元本額は4,312,736,816円、１口当たり純資産額は1.0169円です。

○損益の状況 (2020年７月28日～2021年７月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　806,717
支払利息	△　806,717
(B) 有価証券売買損益	5,371,095,459
売買益	5,584,616,713
売買損	△ 213,521,254
(C) 先物取引等取引損益	△5,094,452,619
取引益	418,746,157
取引損	△5,513,198,776
(D) 信託報酬等	△ 124,063,579
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	151,772,544
(F) 前期繰越損益金	155,036,186
(G) 追加信託差損益金	201,560,932
(配当等相当額)	(60,188,145)
(売買損益相当額)	(141,372,787)
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	508,369,662
次期繰越損益金(Ｈ)	508,369,662
追加信託差損益金	201,560,932
(配当等相当額)	(64,858,456)
(売買損益相当額)	(136,702,476)
分配準備積立金	588,400,480
繰越損益金	△ 281,591,750

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年７月26日現在）

＜野村日本株IPストラテジー　マザーファンド＞

下記は、野村日本株IPストラテジー　マザーファンド全体(12,854,037千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	84.9	62.7	34,798
建設業（0.6%）			
東建コーポレーション	1.3	1	10,140
大東建託	15.4	12.1	158,026
食料品（10.3%）			
森永製菓	11.4	15.9	57,240
江崎グリコ	11.4	17.9	75,538
山崎製パン	58.8	64.4	100,270
亀田製菓	4.5	4.5	21,105
寿スピリッツ	6.3	6.7	45,761
カルビー	19.2	18.8	48,504
森永乳業	18.4	14.5	89,320
ヤクルト本社	26.2	25.7	164,737
明治ホールディングス	22.7	21.9	151,767
雪印メグミルク	14.8	13.1	27,745
日本ハム	21.5	16.7	74,482
丸大食品	10.8	8.4	14,632
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	34.8	26,030
サッポロホールディングス	14.5	11.9	27,691
アサヒグループホールディングス	59.1	－	－
キリンホールディングス	189.5	153.2	319,345
宝ホールディングス	31.1	32	43,296
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	36.5	30.2	56,655
サントリー食品インターナショナル	26.9	28	112,140
ダイドーグループホールディングス	5.5	7.5	37,950
伊藤園	23.5	25	164,750
キーコーヒー	－	5.7	12,066
キッコーマン	41.1	30.4	216,752
味の素	59.3	77.1	222,125
キユーピー	19.4	16.1	40,443
ハウス食品グループ本社	9.2	14.8	50,986
カゴメ	23.2	22.2	64,824
ニチレイ	4.9	3	9,045
東洋水産	18.7	16.3	69,845
日清食品ホールディングス	14.6	12.1	96,437
日本たばこ産業	10.3	104.7	227,408
ファーマフーズ	－	7.3	22,703
北の達人コーポレーション	22.8	22.8	12,540
ユーグレナ	15.6	35.6	36,739
繊維製品（0.7%）			
グンゼ	－	2.3	10,810
帝人	38	28.2	46,812
ワコールホールディングス	11.7	13.8	34,417
ＴＳＩホールディングス	87.7	－	－
ワールド	8	6.3	8,794
オンワードホールディングス	84.9	－	－
ゴールドウイン	6.8	5	35,350
デサント	20.8	16.2	50,787
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	52.8	127.9	80,960
化学（12.4%）			
住友化学	50.3	－	－
日産化学	25	21.3	115,233
石原産業	8.6	－	－
東ソー	36.2	20	37,860
トクヤマ	28.2	20.9	47,422
カネカ	－	3	13,275
三井化学	17.7	10.9	38,422
ＫＨネオケム	9.7	6.4	16,249
ダイセル	－	22.4	20,003
住友ベークライト	5.4	4.6	21,896
積水化学工業	112.5	89.8	171,248
日本ゼオン	22.8	23.2	34,057
花王	70	64.3	437,111
中国塗料	－	15.1	13,378

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＤＩＣ	11.4	8.7	24,803
富士フイルムホールディングス	66.8	54.4	438,409
資生堂	68.2	58.4	445,592
ライオン	67.7	52.8	102,748
マンダム	12.8	16.2	31,249
ミルボン	9.1	7.3	45,333
ファンケル	35.8	34.9	122,848
コーセー	8.8	7.9	144,570
ポーラ・オルビスホールディングス	63.8	57.3	166,055
ノエビアホールディングス	10.6	9.7	53,835
小林製薬	9.7	10.8	102,060
タカラバイオ	11.3	10.1	28,522
ＪＣＵ	2.5	2.5	9,687
デクセリアルズ	16.5	20.6	49,398
アース製薬	6.3	9.5	64,125
日東電工	29.6	24.6	204,426
ニフコ	13.2	14.3	53,625
ユニ・チャーム	59.4	55.6	247,420
医薬品（9.3%）			
協和キリン	60.7	46.4	173,304
アステラス製薬	307.2	262.6	504,585
大日本住友製薬	45.4	13.6	31,035
塩野義製薬	46.7	11.8	70,446
日本新薬	1.9	1.3	11,297
中外製薬	4.2	1.4	5,846
科研製薬	10.5	7.3	35,733
エーザイ	45.8	46.3	437,812
ロート製薬	30.9	24.6	74,415
久光製薬	11.9	11.3	58,082
持田製薬	9.2	6.6	24,222
参天製薬	66	60.1	92,313
生化学工業	－	7.6	8,329
栄研化学	2.8	4.3	9,404
ＪＣＲファーマ	3.8	3.7	12,265
ゼリア新薬工業	8.3	12.9	27,128
第一三共	83	237.6	536,144
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	23.5	42,770
大塚ホールディングス	70.8	69.4	312,716
大正製薬ホールディングス	0.6	0.6	3,798

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（2.1%）			
横浜ゴム	12.4	14.8	32,441
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	44.8	41.9	87,654
ブリヂストン	111.7	82.6	394,167
住友ゴム工業	27.6	30.7	46,326
ガラス・土石製品（0.8%）			
太平洋セメント	34.3	14.8	37,592
ＴＯＴＯ	31.9	24.8	142,104
ニチハ	11.6	7.9	23,233
非鉄金属（0.1%）			
古河電気工業	2.1	2.1	5,741
フジクラ	－	39.1	21,544
金属製品（0.9%）			
三和ホールディングス	36.2	33.5	44,990
ＬＩＸＩＬ	62	55.4	164,150
ノーリツ	4.1	9	17,253
機械（2.5%）			
オークマ	4.1	3.7	19,684
芝浦機械	3.8	5.8	14,679
アマダ	64	54.3	61,630
牧野フライス製作所	2.6	1.9	7,780
ＤＭＧ森精機	58.5	46.3	81,071
ディスコ	6	1	31,050
オイレス工業	1	1	1,621
サトーホールディングス	11.7	10.1	28,138
日立建機	10	6.3	20,097
荏原製作所	21.3	8.5	45,560
ダイキン工業	8.9	2.5	56,612
理想科学工業	19	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	5.5	8	22,488
アマノ	10.9	10.9	30,792
グローリー	24	18.1	43,639
セガサミーホールディングス	76.6	64.4	93,959
ホシザキ	－	5.2	48,464
日本精工	77.6	41.7	38,864
ＮＴＮ	39.4	26.5	7,711
スター精密	－	5.5	9,306
電気機器（21.3%）			
日清紡ホールディングス	24	24	22,608
イビデン	7.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	166.4	124.6	74,635
ブラザー工業	60.2	51.9	120,304
日立製作所	155.9	123.5	802,379
東芝	－	67.2	322,560
三菱電機	270.7	240.9	361,952
富士電機	17.3	1.6	8,224
安川電機	47.5	38.6	205,352
東芝テック	28.9	22.1	99,892
ダイヘン	－	1.9	9,300
ヤーマン	－	12.6	16,972
ＪＶＣケンウッド	181.4	－	－
オムロン	48.1	36.4	337,428
ＭＣＪ	7.7	7.7	10,179
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	5.7	10.9	30,792
日本電気	58	4.9	27,783
富士通	40.3	29.9	604,877
沖電気工業	51.2	45.3	45,753
サンケン電気	8.8	7.4	38,702
セイコーエプソン	75.7	62.1	117,555
ワコム	91.9	73	48,180
アルバック	4.1	4.1	22,181
パナソニック	399	315.8	417,013
シャープ	－	34.1	59,095
アンリツ	53.6	36.8	75,366
富士通ゼネラル	14.7	11.3	32,577
タムラ製作所	18.4	18.4	17,296
アルプスアルパイン	55	51.2	58,777
フォスター電機	11.7	11.7	10,845
横河電機	78.6	63.2	105,544
アズビル	45.8	35.1	158,125
日本光電工業	27.2	19.7	65,207
アドバンテスト	39.7	1	9,270
シスメックス	7.6	19.1	254,030
メガチップス	－	5.6	18,452
オプテックスグループ	12.3	8.5	14,977
ウシオ電機	21.9	21.9	43,581
日本電子	11.2	－	－
カシオ計算機	84.8	64.6	115,763
浜松ホトニクス	22	9.1	57,330
キヤノン	198.7	173.9	455,704

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リコー	149.3	150.3	181,111
象印マホービン	8.4	8.4	13,137
東京エレクトロン	23.2	3.6	163,332
輸送用機器（0.3%）			
マツダ	172.2	22.4	22,579
スズキ	70.4	8.7	38,967
ヤマハ発動機	69.9	3.7	10,112
精密機器（6.1%）			
島津製作所	56.3	41.9	186,664
ニコン	83.5	77.9	80,159
トプコン	62.3	43.8	68,590
オリンパス	218.7	184.4	413,056
タムロン	5.6	9.3	24,105
ＨＯＹＡ	59.4	48.7	736,344
シチズン時計	94.7	100.3	42,025
メニコン	6.6	6.6	52,140
セイコーホールディングス	－	3.6	8,222
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	36	3.6	26,031
パイロットコーポレーション	6.1	5.4	20,898
タカラトミー	69.1	54.4	53,801
アシックス	78.3	55.8	138,328
ヤマハ	30.4	29.5	180,835
ピジョン	27.9	29.5	94,400
コクヨ	37.5	23.4	41,722
オカムラ	－	9.4	14,410
美津濃	13.1	11.5	30,279
電気・ガス業（0.5%）			
東京瓦斯	6.6	5.5	11,222
東邦瓦斯	25.1	20.4	110,976
静岡ガス	21.7	17.4	19,122
陸運業（－%）			
九州旅客鉄道	5.8	－	－
情報・通信業（3.9%）			
ＴＩＳ	4.5	4.5	12,987
グリー	114.6	93.2	57,411
エニグモ	－	6.1	8,845
ブロードリーフ	41.3	35.8	18,258
オプティム	－	8.3	17,521
ティーガイア	26.8	17.6	35,411

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.7	21.1	43,972
GMOグローバルサイン・ホールディングス	－	2.8	12,516
メディカル・データ・ビジョン	－	8.3	17,305
ラクス	－	13.3	44,156
インフォコム	3.1	5.5	16,065
ＨＥＮＮＧＥ	－	1.9	6,716
トレンドマイクロ	23.4	23.9	141,010
日本オラクル	1.7	1.1	9,075
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	－	－
大塚商会	5.1	3.3	19,470
サイボウズ	－	10.1	25,108
ネットワンシステムズ	10.9	1.8	6,813
エイベックス	19	16.7	28,039
日本ユニシス	22.3	16.3	55,746
ビジョン	11.5	18.7	20,607
日本電信電話	68.4	34.3	96,914
ＫＤＤＩ	13.7	9.8	33,996
ＮＴＴドコモ	206	－	－
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	5.9	14.1	61,969
ゼンリン	7.5	10.9	12,153
松竹	0.7	1.8	21,690
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.9	20.7	119,025
カプコン	9.6	2.8	8,582
ＳＣＳＫ	6.5	9.2	62,836
ＴＫＣ	1.2	5	16,225
ＮＳＤ	－	5.1	9,588
コナミホールディングス	3.8	－	－
ミロク情報サービス	3.3	3.3	5,402
卸売業（2.3%）			
あらた	－	1.9	8,122
神戸物産	13.8	21.8	86,546
ＴＯＫＡＩホールディングス	61.6	48.4	44,044
第一興商	6.6	8.1	33,493
キヤノンマーケティングジャパン	26.8	24.4	62,781
岩谷産業	9.9	8.7	55,593
サンリオ	41.1	31.2	59,498
モスフードサービス	9.9	11.7	36,738
オートバックスセブン	38.3	38.9	61,111
イエローハット	19.5	14.5	30,667
ミスミグループ本社	37.7	35.8	140,336

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（13.2%）			
ローソン	4.4	5.1	28,662
サンエー	5.2	3.8	15,751
カワチ薬品	－	2.5	5,615
エービーシー・マート	－	4.2	25,284
アスクル	4.5	12.7	21,463
ゲオホールディングス	43.4	30.7	37,331
アダストリア	33.1	29.7	56,816
くら寿司	8	12.9	51,084
パルグループホールディングス	15.7	－	－
エディオン	62.2	58.1	64,781
セリア	8.3	8.3	32,743
アルペン	12	13.6	42,704
ジンズホールディングス	5.5	4.8	34,656
ビックカメラ	50.5	39.7	44,861
ＤＣＭホールディングス	35	27	29,889
ドトール・日レスホールディングス	16.5	22	36,608
マツモトキヨシホールディングス	29	20.3	102,109
ＺＯＺＯ	49.3	33.6	116,592
物語コーポレーション	1.3	3.2	22,528
ココカラファイン	6	4	34,080
三越伊勢丹ホールディングス	113.2	84.1	65,009
ウエルシアホールディングス	11.3	18.2	67,158
クリエイトＳＤホールディングス	8.4	6.9	25,461
オイシックス・ラ・大地	－	5.7	24,310
ジョイフル本田	－	5.6	7,856
すかいらーくホールディングス	90.2	65	94,770
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.6	45.3	48,471
セブン＆アイ・ホールディングス	102.3	98.8	494,988
クリエイト・レストランツ・ホールディング	41.4	30.6	27,387
ツルハホールディングス	5.4	3.1	40,331
サンマルクホールディングス	9.5	－	－
トリドールホールディングス	15.7	4.3	8,114
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	27.7	24.4	104,676
アトム	73.8	86	66,564
ノジマ	－	2.7	7,738
カッパ・クリエイト	47.3	45.7	64,482
良品計画	65.2	50.6	110,257
コーナン商事	10.3	8.7	39,672
西松屋チェーン	10.7	13.1	18,195

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	54.8	38.9	106,352
サイゼリヤ	25.1	17.5	44,660
ユナイテッドアローズ	21.4	21.4	42,436
ハイデイ日高	2.3	17.2	30,409
コロワイド	17.5	21	41,160
壱番屋	5.9	6.2	30,070
スギホールディングス	8.6	7.7	63,448
ヨンドシーホールディングス	3.8	10.5	19,120
ファミリーマート	3.7	－	－
木曽路	21.5	17.8	41,812
上新電機	－	3.9	10,713
日本瓦斯	14	30.3	59,175
ロイヤルホールディングス	26.7	22.2	42,823
いなげや	－	13.7	20,508
ライフコーポレーション	2.9	8.2	30,176
リンガーハット	14.7	16.2	36,174
コメリ	10.2	8.5	23,018
青山商事	24.5	－	－
しまむら	5.5	5.5	57,860
松屋	11.8	－	－
エイチ・ツー・オー　リテイリング	23.5	35.8	31,181
アクシアル　リテイリング	1	4.2	16,170
イズミ	9.5	9.5	36,765
平和堂	20.7	16.6	35,341
フジ	14.6	10.2	20,114
ヤオコー	4.9	3.8	25,308
ゼビオホールディングス	8.6	－	－
ケーズホールディングス	77.5	63.5	80,899
ヤマダホールディングス	210.9	190.1	96,951
アークランドサカモト	6.7	－	－
ニトリホールディングス	－	0.6	12,192
吉野家ホールディングス	58.1	42.2	86,299
日本ＫＦＣホールディングス	－	9.5	27,350
王将フードサービス	11.2	8.7	50,460
プレナス	30.8	24.5	52,773
アークス	10.1	10.1	22,916
バローホールディングス	11.1	9.6	22,406
ファーストリテイリング	0.4	0.1	7,581
サンドラッグ	17.1	13.3	48,678
ベルーナ	2.4	6.6	6,058
銀行業（0.0%）			
スルガ銀行	3.5	3.5	1,144
セブン銀行	19.1	19.1	4,488
証券、商品先物取引業（0.2%）			
ＦＰＧ	37.2	41.6	31,366
岡三証券グループ	89.3	－	－
松井証券	7.3	13.1	10,611
保険業（0.4%）			
かんぽ生命保険	49.5	50.2	98,492
その他金融業（0.6%）			
全国保証	15.4	6.8	34,816
日本取引所グループ	－	48.7	125,694
不動産業（0.1%）			
カチタス	4.1	4.1	13,612
サービス業（8.7%）			
ＬＩＦＵＬＬ	43.9	36.3	12,378
ミクシィ	18.7	14.4	40,622
エス・エム・エス	10	14.4	44,424
パーソルホールディングス	50.3	45.8	102,683
カカクコム	47.5	38.3	118,921
ディップ	14.1	9.7	32,786
ベネフィット・ワン	9.9	15.5	54,482
ディー・エヌ・エー	15.5	22.9	48,891
博報堂ＤＹホールディングス	21.6	41.9	72,445
インフォマート	47.5	44	40,832
電通グループ	－	37.2	143,220
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	22.5	23.3	67,150
ダスキン	25	22	56,254
リゾートトラスト	15.1	21	37,884
ビー・エム・エル	－	2.1	8,022
りらいあコミュニケーションズ	－	7.1	10,032
リソー教育	49.8	－	－
サイバーエージェント	22.6	79.3	176,680
エン・ジャパン	8.1	10.9	41,093
弁護士ドットコム	－	2.1	18,648
アイ・アールジャパンホールディングス	－	2	28,980
リクルートホールディングス	8.8	151.6	863,665
ベイカレント・コンサルティング	4.3	3.8	161,120
カーブスホールディングス	－	9.1	7,926
トランス・コスモス	9.8	7.1	22,152
メイテック	4.7	4.7	30,033
ベネッセホールディングス	31.5	24.7	64,220
イオンディライト	－	4.6	17,043
合計 株数・金額	11,200	9,570	26,549,316
合計 銘柄数＜比率＞	318	339	＜99.4%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第７期（決算日2021年７月12日）

作成対象期間（2020年７月14日～2021年７月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行う投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行い、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
３期(2017年７月12日)	15,043	23.1	2,334.78	28.7	99.6	0.3	539
４期(2018年７月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
５期(2019年７月12日)	15,808	△ 5.0	2,376.84	△ 5.6	99.5	－	10,005
６期(2020年７月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	－	27,148
７期(2021年７月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	－	26,784

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

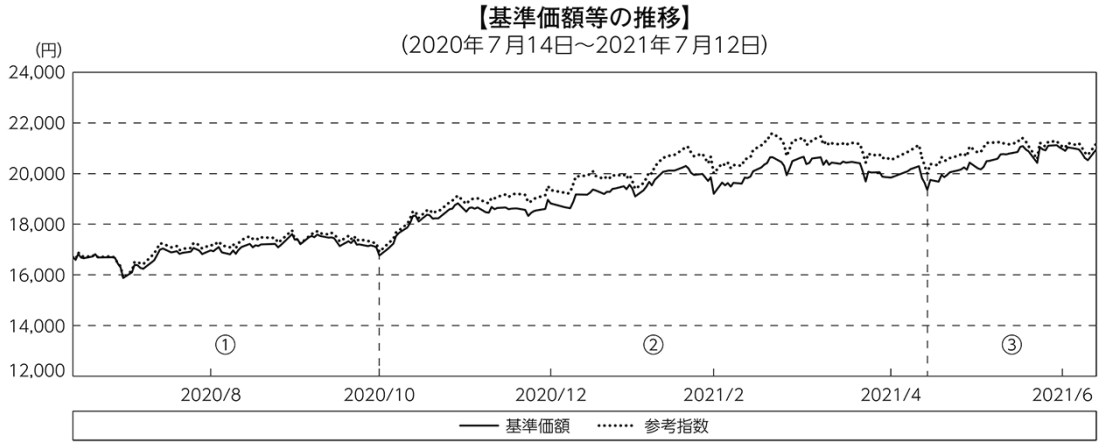
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2020年７月13日	16,701	－	2,433.49	－	99.3	－
７月末	15,875	△ 4.9	2,314.39	△ 4.9	99.3	－
８月末	16,967	1.6	2,503.59	2.9	99.2	－
９月末	17,399	4.2	2,536.14	4.2	98.9	－
10月末	16,762	0.4	2,464.21	1.3	99.0	－
11月末	18,496	10.7	2,738.72	12.5	99.2	－
12月末	18,824	12.7	2,819.93	15.9	99.3	－
2021年１月末	19,104	14.4	2,826.50	16.2	99.4	－
２月末	19,210	15.0	2,914.58	19.8	99.3	－
３月末	20,383	22.0	3,080.87	26.6	98.8	－
４月末	19,843	18.8	2,993.46	23.0	99.0	－
５月末	20,207	21.0	3,034.76	24.7	99.1	－
６月末	20,969	25.6	3,070.81	26.2	98.9	－
（期末）						
2021年７月12日	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は25.4%の上昇

基準価額は期首16,701円から期末20,948円に4,247円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

（上　昇）４－６月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感が高まったこと

（下　落）米国における追加経済対策の早期成立が困難となったことや、欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、欧州主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと

②の局面（11月上旬～2021年５月中旬）

（上　昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

（上　昇）海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

③の局面（５月下旬～期末）
（上　昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことで、経済活動正常化への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

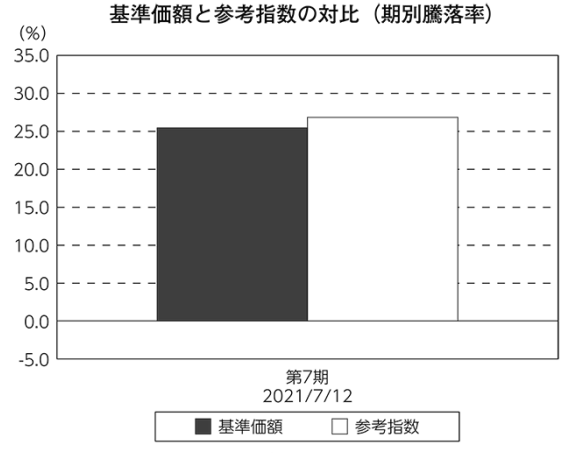
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が26.8%になったのに対して、基準価額は25.4%となりました。

（主なプラス要因）

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

投資比率の高い日立製作所（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）の騰落率が参考指数よりも高く、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

（主なマイナス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

投資比率の高い食料品や医薬品の騰落率が参考指数よりも低く、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月14日～2021年７月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.000	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、18,669円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月14日～2021年７月12日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,702 (286)	10,945,758 (－)	5,719	16,892,534

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	862	858	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年７月14日～2021年７月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	27,838,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,494,826千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.09

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月14日～2021年７月12日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,945	876	8.0	16,892	864	5.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年７月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	84.9	62.7	33,669
建設業（0.6%）			
東建コーポレーション	1.3	1	10,340
大東建託	15.4	12.1	158,026
食料品（10.2%）			
森永製菓	11.4	15.9	58,432
江崎グリコ	11.4	17.9	75,448
山崎製パン	58.8	64.4	99,884
亀田製菓	4.5	4.5	20,677
寿スピリッツ	6.3	5.8	44,660
カルビー	19.2	18.8	48,466
森永乳業	18.4	14.5	86,710
ヤクルト本社	26.2	25.7	166,022
明治ホールディングス	22.7	21.9	148,920
雪印メグミルク	14.8	13.1	27,405
日本ハム	21.5	16.7	72,227
丸大食品	10.8	8.4	14,523
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	27.3	19,956
サッポロホールディングス	14.5	11.9	27,893
アサヒグループホールディングス	59.1	－	－
キリンホールディングス	189.5	153.2	323,481
宝ホールディングス	31.1	32	43,776
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	36.5	30.2	52,819
サントリー食品インターナショナル	26.9	28	116,340
ダイドーグループホールディングス	5.5	6.6	33,000
伊藤園	23.5	25	166,250
キーコーヒー	－	4.1	8,757
キッコーマン	41.1	30.4	216,144
味の素	59.3	77.1	222,009
キユーピー	19.4	16.1	40,024
ハウス食品グループ本社	9.2	14.8	51,060
カゴメ	23.2	22.2	64,357
ニチレイ	4.9	3	8,853
東洋水産	18.7	16.3	69,030
日清食品ホールディングス	14.6	12.1	95,832
日本たばこ産業	10.3	104.7	221,964
ファーマフーズ	－	7.3	21,608
北の達人コーポレーション	22.8	22.8	10,898
ユーグレナ	15.6	35.6	38,198
繊維製品（0.7%）			
グンゼ	－	2.3	10,741
帝人	38	28.2	46,501
ワコールホールディングス	11.7	13.8	35,107
ＴＳＩホールディングス	87.7	－	－
ワールド	8	6.3	9,216
オンワードホールディングス	84.9	－	－
ゴールドウイン	6.8	5	31,500
デサント	20.8	16.2	48,308
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	52.8	127.9	82,111
化学（12.5%）			
住友化学	50.3	－	－
日産化学	25	21.3	113,955
石原産業	8.6	－	－
東ソー	36.2	20	39,900
トクヤマ	28.2	20.9	47,359
カネカ	－	3	13,590
三井化学	17.7	10.9	40,112
ＫＨネオケム	9.7	6.4	16,358
ダイセル	－	22.4	20,787
住友ベークライト	5.4	4.6	22,517
積水化学工業	112.5	89.8	172,236
日本ゼオン	22.8	21.3	31,566
花王	70	64.3	437,368
中国塗料	－	8.4	7,324
ＤＩＣ	11.4	8.7	24,038
富士フイルムホールディングス	66.8	54.4	445,536
資生堂	68.2	58.4	467,200
ライオン	67.7	52.8	104,174

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マンダム	12.8	12.8	25,459
ミルボン	9.1	7.3	45,114
ファンケル	35.8	34.9	124,593
コーセー	8.8	7.9	138,882
ポーラ・オルビスホールディングス	63.8	57.3	164,909
ノエビアホールディングス	10.6	9	50,940
小林製薬	9.7	10.8	101,412
タカラバイオ	11.3	10.1	29,421
ＪＣＵ	2.5	2.5	9,312
デクセリアルズ	16.5	20.6	49,007
アース製薬	6.3	9.5	61,465
日東電工	29.6	24.6	203,934
ニフコ	13.2	13.2	52,074
ユニ・チャーム	59.4	55.6	249,199
医薬品（9.4%）			
協和キリン	60.7	46.4	185,136
アステラス製薬	307.2	262.6	503,798
大日本住友製薬	45.4	13.6	30,124
塩野義製薬	46.7	11.8	68,723
日本新薬	1.9	1.3	11,401
中外製薬	4.2	1.4	5,933
科研製薬	10.5	7.3	35,003
エーザイ	45.8	43.5	458,055
ロート製薬	30.9	24.6	74,292
久光製薬	11.9	11.3	60,907
持田製薬	9.2	6.6	24,585
参天製薬	66	60.1	92,614
生化学工業	－	7.6	8,443
栄研化学	2.8	2.8	6,076
ＪＣＲファーマ	3.8	3.7	13,542
ゼリア新薬工業	8.3	12.9	26,870
第一三共	83	237.6	548,618
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	23.5	42,394
大塚ホールディングス	70.8	69.4	304,666
大正製薬ホールディングス	0.6	0.6	3,612
ゴム製品（2.1%）			
横浜ゴム	12.4	12.4	28,334
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	44.8	36.9	82,102
ブリヂストン	111.7	81.8	405,728
住友ゴム工業	27.6	27.6	41,400

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（0.8%）			
太平洋セメント	34.3	14.8	36,807
ＴＯＴＯ	31.9	24.8	143,592
ニチハ	11.6	7.9	22,910
非鉄金属（0.1%）			
古河電気工業	2.1	2.1	5,808
フジクラ	－	39.1	21,896
金属製品（0.9%）			
三和ホールディングス	36.2	33.5	45,158
ＬＩＸＩＬ	62	55.4	163,651
ノーリツ	4.1	9	16,731
機械（2.5%）			
オークマ	4.1	3.7	20,276
芝浦機械	3.8	5.8	14,900
アマダ	64	54.3	61,956
牧野フライス製作所	2.6	1.9	8,360
ＤＭＧ森精機	58.5	46.3	85,562
ディスコ	6	1	33,250
オイレス工業	1	1	1,607
サトーホールディングス	11.7	10.1	27,522
日立建機	10	6.3	20,821
荏原製作所	21.3	8.5	46,325
ダイキン工業	8.9	2.5	55,062
理想科学工業	19	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	5.5	8	23,024
アマノ	10.9	10.9	31,239
グローリー	24	18.1	42,969
セガサミーホールディングス	76.6	64.4	96,213
ホシザキ	－	5.2	48,984
日本精工	77.6	41.7	38,238
ＮＴＮ	39.4	26.5	7,738
スター精密	－	5.5	9,339
電気機器（21.6%）			
日清紡ホールディングス	24	24	22,656
イビデン	7.7	－	－
コニカミノルタ	166.4	124.6	76,255
ブラザー工業	60.2	51.9	116,567
日立製作所	155.9	123.5	831,031
東芝	－	67.2	331,632
三菱電機	270.7	240.9	357,616

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士電機	17.3	1.6	8,368
安川電機	47.5	38.6	222,336
東芝テック	28.9	22.1	102,765
ダイヘン	－	1.9	9,120
ヤーマン	－	9	12,150
ＪＶＣケンウッド	181.4	－	－
オムロン	48.1	36.4	341,068
ＭＣＪ	7.7	7.7	10,341
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	5.7	10.9	30,552
日本電気	58	4.9	27,734
富士通	40.3	29.9	632,833
沖電気工業	51.2	45.3	46,387
サンケン電気	8.8	7.4	40,626
セイコーエプソン	75.7	62.1	121,529
ワコム	91.9	73	51,830
アルバック	4.1	4.1	22,960
パナソニック	399	315.8	419,224
シャープ	－	34.1	60,868
アンリツ	53.6	36.8	75,366
富士通ゼネラル	14.7	11.3	33,041
タムラ製作所	18.4	18.4	17,590
アルプスアルパイン	55	51.2	58,931
フォスター電機	11.7	11.7	11,103
横河電機	78.6	63.2	105,417
アズビル	45.8	35.1	160,758
日本光電工業	27.2	19.7	65,699
アドバンテスト	39.7	1	9,680
シスメックス	7.6	19.1	250,210
メガチップス	－	5.6	18,620
オプテックスグループ	12.3	8.5	15,385
ウシオ電機	21.9	21.9	45,705
日本電子	11.2	－	－
カシオ計算機	84.8	64.6	122,610
浜松ホトニクス	22	9.1	60,606
キヤノン	198.7	173.9	435,619
リコー	149.3	150.3	184,267
象印マホービン	8.4	8.4	13,524
東京エレクトロン	23.2	3.6	168,156
輸送用機器（0.3%）			
マツダ	172.2	22.4	23,766
スズキ	70.4	8.7	41,151
ヤマハ発動機	69.9	3.7	10,496
精密機器（6.0%）			
島津製作所	56.3	41.9	184,360
ニコン	83.5	67.9	74,418
トプコン	62.3	41.7	67,845
オリンパス	218.7	184.4	410,474
タムロン	5.6	9.3	22,850
ＨＯＹＡ	59.4	48.7	731,961
シチズン時計	94.7	100.3	41,825
メニコン	6.6	6.6	51,744
セイコーホールディングス	－	3.6	8,650
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	36	3.6	26,679
パイロットコーポレーション	6.1	5.4	20,709
タカラトミー	69.1	54.4	52,060
アシックス	78.3	55.8	144,522
ヤマハ	30.4	29.5	178,475
ピジョン	27.9	29.5	96,317
コクヨ	37.5	23.4	42,283
オカムラ	－	9.4	14,250
美津濃	13.1	11.5	30,015
電気・ガス業（0.5%）			
東京瓦斯	6.6	5.5	11,321
東邦瓦斯	25.1	20.4	113,424
静岡ガス	21.7	17.4	18,513
陸運業（－%）			
九州旅客鉄道	5.8	－	－
情報・通信業（3.9%）			
ＴＩＳ	4.5	4.5	13,108
グリー	114.6	93.2	56,572
エニグモ	－	6.1	8,784
ブロードリーフ	41.3	35.8	18,651
オプティム	－	8.3	17,703
ティーガイア	26.8	17.6	35,323
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	24.7	21.1	43,824
GMOグローバルサイン・ホールディングス	－	1.8	8,451
メディカル・データ・ビジョン	－	8.3	17,189
ラクス	－	13.3	45,419
インフォコム	3.1	5.5	15,878

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＨＥＮＮＧＥ	－	1.9	7,239
トレンドマイクロ	23.4	23.9	139,098
日本オラクル	1.7	1.1	9,053
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	－	－
大塚商会	5.1	3.3	19,239
サイボウズ	－	8.9	22,579
ネットワンシステムズ	10.9	1.8	6,867
エイベックス	19	16.7	29,158
日本ユニシス	22.3	16.3	56,724
ビジョン	11.5	18.7	20,252
日本電信電話	68.4	34.3	98,852
ＫＤＤＩ	13.7	9.8	34,221
ＮＴＴドコモ	206	－	－
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	5.9	14.1	60,630
ゼンリン	7.5	7.5	8,632
松竹	0.7	1.5	19,035
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.9	20.7	109,296
カプコン	9.6	2.8	8,666
ＳＣＳＫ	6.5	9.2	62,836
ＴＫＣ	1.2	5	16,800
ＮＳＤ	－	5.1	9,450
コナミホールディングス	3.8	－	－
ミロク情報サービス	3.3	3.3	5,692
卸売業（2.3%）			
あらた	－	1.9	8,189
神戸物産	13.8	21.8	83,821
ＴＯＫＡＩホールディングス	61.6	48.4	44,189
第一興商	6.6	8.1	35,235
キヤノンマーケティングジャパン	26.8	24.4	63,342
岩谷産業	9.9	8.1	51,678
サンリオ	41.1	31.2	62,774
モスフードサービス	9.9	10.8	34,236
オートバックスセブン	38.3	38.9	60,100
イエローハット	19.5	14.5	29,783
ミスミグループ本社	37.7	35.8	142,663
小売業（13.0%）			
ローソン	4.4	5.1	27,132
サンエー	5.2	3.8	15,789
カワチ薬品	－	2.5	5,490
エービーシー・マート	－	3.7	23,717

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アスクル	4.5	12.7	20,751
ゲオホールディングス	43.4	30.7	37,699
アダストリア	33.1	29.7	58,776
くら寿司	8	12	50,100
パルグループホールディングス	15.7	－	－
エディオン	62.2	58.1	63,503
セリア	8.3	8.3	33,034
アルペン	12	13.6	41,480
ジンズホールディングス	5.5	4.3	35,131
ビックカメラ	50.5	39.7	45,059
ＤＣＭホールディングス	35	27	29,268
ドトール・日レスホールディングス	16.5	22	38,698
マツモトキヨシホールディングス	29	20.3	98,455
ＺＯＺＯ	49.3	32.6	115,241
物語コーポレーション	1.3	2.6	19,214
ココカラファイン	6	4	32,720
三越伊勢丹ホールディングス	113.2	84.1	69,214
ウエルシアホールディングス	11.3	18.2	61,425
クリエイトＳＤホールディングス	8.4	6.9	22,080
オイシックス・ラ・大地	－	5.7	24,225
ジョイフル本田	－	5.6	7,705
すかいらーくホールディングス	90.2	65	98,410
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.6	39.3	40,046
セブン＆アイ・ホールディングス	102.3	98.8	502,694
クリエイト・レストランツ・ホールディング	41.4	30.6	30,079
ツルハホールディングス	5.4	3.1	38,905
サンマルクホールディングス	9.5	－	－
トリドールホールディングス	15.7	4.3	8,187
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	27.7	23.4	99,216
アトム	73.8	86	67,080
ノジマ	－	2.7	7,511
カッパ・クリエイト	47.3	45.7	66,722
良品計画	65.2	50.6	105,905
コーナン商事	10.3	8.7	32,929
西松屋チェーン	10.7	13.1	18,326
ゼンショーホールディングス	54.8	38.9	109,698
サイゼリヤ	25.1	17.5	46,900
ユナイテッドアローズ	21.4	21.4	45,389
ハイデイ日高	2.3	17.2	32,250
コロワイド	17.5	21	42,588

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
壱番屋	5.9	6.2	30,783
スギホールディングス	8.6	7.7	59,983
ヨンドシーホールディングス	3.8	8.1	14,839
ファミリーマート	3.7	－	－
木曽路	21.5	17.8	42,987
上新電機	－	2.8	7,453
日本瓦斯	14	30.3	55,691
ロイヤルホールディングス	26.7	22.2	45,843
いなげや	－	11.7	17,163
ライフコーポレーション	2.9	8.2	27,798
リンガーハット	14.7	14.7	34,383
コメリ	10.2	8.5	22,236
青山商事	24.5	－	－
しまむら	5.5	5.5	55,660
松屋	11.8	－	－
エイチ・ツー・オー　リテイリング	23.5	31.2	29,608
アクシアル　リテイリング	1	3	11,475
イズミ	9.5	8.4	34,398
平和堂	20.7	16.6	34,063
フジ	14.6	10.2	19,849
ヤオコー	4.9	3.8	23,674
ゼビオホールディングス	8.6	－	－
ケーズホールディングス	77.5	63.5	78,930
ヤマダホールディングス	210.9	190.1	95,430
アークランドサカモト	6.7	－	－
ニトリホールディングス	－	0.6	11,817
吉野家ホールディングス	58.1	42.2	90,392
日本ＫＦＣホールディングス	－	9.5	27,179
王将フードサービス	11.2	8.7	50,808
プレナス	30.8	24.5	50,837
アークス	10.1	10.1	22,401
バローホールディングス	11.1	9.6	21,177
ファーストリテイリング	0.4	0.1	8,061
サンドラッグ	17.1	13.3	46,350
ベルーナ	2.4	2.4	2,236
銀行業（0.0%）			
スルガ銀行	3.5	3.5	1,141
セブン銀行	19.1	19.1	4,469
証券、商品先物取引業（0.1%）			
ＦＰＧ	37.2	37.2	27,751
岡三証券グループ	89.3	－	－
松井証券	7.3	13.1	10,728

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（0.4%）			
かんぽ生命保険	49.5	50.2	99,396
その他金融業（0.6%）			
全国保証	15.4	6.8	33,524
日本取引所グループ	－	48.7	122,212
不動産業（0.1%）			
カチタス	4.1	4.1	13,366
サービス業（8.7%）			
ＬＩＦＵＬＬ	43.9	36.3	12,523
ミクシィ	18.7	14.4	40,420
エス・エム・エス	10	14.4	48,600
パーソルホールディングス	50.3	45.8	104,882
カカクコム	47.5	38.3	124,092
ディップ	14.1	9.7	34,386
ベネフィット・ワン	9.9	15.5	53,242
ディー・エヌ・エー	15.5	21.2	47,996
博報堂ＤＹホールディングス	21.6	41.9	72,319
インフォマート	47.5	44	41,272
電通グループ	－	37.2	148,986
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	22.5	23.3	65,985
ダスキン	25	22	56,496
リゾートトラスト	15.1	21	39,228
ビー・エム・エル	－	2.1	8,200
りらいあコミュニケーションズ	－	7.1	9,826
リソー教育	49.8	－	－
サイバーエージェント	22.6	79.3	184,689
エン・ジャパン	8.1	10.9	42,728
弁護士ドットコム	－	2.1	19,236
アイ・アールジャパンホールディングス	－	2	28,920
リクルートホールディングス	8.8	151.6	865,484
ベイカレント・コンサルティング	4.3	3.8	135,850
カーブスホールディングス	－	9.1	8,936
トランス・コスモス	9.8	7.1	22,116
メイテック	4.7	4.7	29,187
ベネッセホールディングス	31.5	23.7	65,246
イオンディライト	－	3.2	11,648
合計　株数・金額	11,200	9,470	26,568,659
合計　銘柄数＜比率＞	318	339	＜99.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年７月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,568,659	99.2
コール・ローン等、その他	215,913	0.8
投資信託財産総額	26,784,572	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年７月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**26,784,572,787**
コール・ローン等	157,733,757
株式(評価額)	26,568,659,100
未収配当金	58,179,930
(B) 負債	**110**
未払利息	110
(C) 純資産総額(A－B)	**26,784,572,677**
元本	12,786,358,570
次期繰越損益金	13,998,214,107
(D) 受益権総口数	**12,786,358,570口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**20,948円**

(注) 期首元本額は16,255,351,729円、期中追加設定元本額は1,255,958,419円、期中一部解約元本額は4,724,951,578円、１口当たり純資産額は2.0948円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）　12,200,626,037円
・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式　585,732,533円

○損益の状況

（2020年７月14日～2021年７月12日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**442,343,605**
受取配当金	442,216,871
その他収益金	163,424
支払利息	△ 36,690
(B) 有価証券売買損益	**5,568,463,287**
売買益	6,678,842,631
売買損	△ 1,110,379,344
(C) 先物取引等取引損益	**△ 3,594,500**
取引損	△ 3,594,500
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**6,007,212,392**
(E) 前期繰越損益金	**10,892,939,927**
(F) 追加信託差損益金	**1,191,465,369**
(G) 解約差損益金	**△ 4,093,403,581**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**13,998,214,107**
次期繰越損益金(H)	**13,998,214,107**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）
第２期(2021年３月23日～2022年３月22日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2020年６月23日以降、無期限とします。	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年６月23日	10,000	－	－	－	－	－	1
１期(2021年３月22日)	9,932	△0.7	－	15.8	69.2	13.2	59
２期(2022年３月22日)	9,885	△0.5	－	△ 4.0	70.3	9.6	1,049

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
（期首）	円	%	%	%	%	%
2021年３月22日	9,932	－	－	15.8	69.2	13.2
３月末	10,075	1.4	－	30.5	68.0	△ 5.0
４月末	10,054	1.2	－	19.4	69.3	△ 26.1
５月末	10,086	1.6	－	35.4	69.3	8.5
６月末	10,296	3.7	－	54.4	67.5	75.6
７月末	10,393	4.6	－	48.2	66.4	80.6
８月末	10,538	6.1	－	51.5	68.3	169.5
９月末	10,351	4.2	－	9.9	67.7	76.3
10月末	10,547	6.2	－	62.1	65.7	81.7
11月末	10,391	4.6	－	53.1	73.0	34.3
12月末	10,622	6.9	－	23.9	68.7	28.7
2022年１月末	10,552	6.2	－	50.1	66.4	△ 79.5
２月末	10,217	2.9	－	41.7	66.9	△ 80.3
（期末）						
2022年３月22日	9,885	△0.5	－	△ 4.0	70.3	9.6

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]
リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策が、基準価額の上昇に寄与しました。
一方、リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略が、基準価額の下落に影響しました。

[運用経過]

[システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）]
主要投資対象である［システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]
投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせて、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

[今後の運用方針]

[システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）]
主要投資対象である［システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド］受益証券の組入比率を高位に維持します。

[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]
投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせて、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。
なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせて収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の３つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○１口当たりの費用明細

（2021年３月23日～2022年３月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	97	0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(89)	(0.858)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	40	0.383	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	26	0.255	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(26)	(0.255)	
(d) その他費用	4	0.038	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.034)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	167	1.611	
期中の平均基準価額は、10,343円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年３月23日～2022年３月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	811,504	1,045,278	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月23日～2022年３月22日）

利害関係人との取引状況

＜システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	79,852	38,664	48.4	80,581	38,989	48.4
債券先物取引	181,732	19,824	10.9	181,672	20,117	11.1

平均保有割合　9.5％

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	729千円
うち利害関係人への支払額（B）	198千円
（B）／（A）	27.2％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2021年３月23日～2022年３月22日）

期首残高 （元　本）	当期設定 元　本	当期解約 元　本	期末残高 （元　本）	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2022年３月22日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	48,964	860,468	1,044,092

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年３月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,044,092	99.3
コール・ローン等、その他	7,659	0.7
投資信託財産総額	1,051,751	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（543,431千円）の投資信託財産総額（4,598,652千円）に対する比率は11.8％です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.04円、1英ポンド=157.66円、1ユーロ=131.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,751,134
コール・ローン等	7,658,518
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	1,044,092,616
(B) 負債	2,703,756
未払信託報酬	2,695,200
未払利息	1
その他未払費用	8,555
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,049,047,378
元本	1,061,280,000
次期繰越損益金	△ 12,232,622
(D) 受益権総口数	106,128口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,885円

(注) 期首元本額は59,600,000円、期中追加設定元本額は1,015,510,000円、期中一部解約元本額は13,830,000円、１口当たり純資産額は9,885円です。

○損益の状況 (2021年３月23日～2022年３月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 285
支払利息	△ 285
(B) 有価証券売買損益	△60,463,458
売買損	△60,463,458
(C) 信託報酬等	△ 3,403,613
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△63,867,356
(E) 前期繰越損益金	△ 668,492
(F) 追加信託差損益金	52,303,226
(配当等相当額)	(57,002)
(売買損益相当額)	(52,246,224)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△12,232,622
次期繰越損益金(Ｇ)	△12,232,622
追加信託差損益金	52,303,226
(配当等相当額)	(112,571)
(売買損益相当額)	(52,190,655)
繰越損益金	△64,535,848

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

別に定める短期金利について、2021年12月末をもってLIBOR(London Interbank Offered Rate)が公表停止となることに伴い、TIBOR（Tokyo Interbank Offered Rate）に変更する所要の約款付表変更を行ないました。 ＜変更適用日：2021年12月30日＞

システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第４期（決算日2022年３月22日）

作成対象期間（2021年３月23日～2022年３月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2017年３月24日	10,000	－	－	－	－	－	299
１期(2019年３月22日)	10,776	7.8	－	27.4	76.7	183.4	1,597
２期(2020年３月23日)	11,724	8.8	－	－	68.0	△ 68.1	2,218
３期(2021年３月22日)	12,034	2.6	－	15.8	69.5	13.2	2,891
４期(2022年３月22日)	12,134	0.8	－	△ 4.0	70.6	9.6	4,499

＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%
2021年３月22日	12,034	－	－	15.8	69.5	13.2
３月末	12,212	1.5	－	30.7	68.4	△ 5.0
４月末	12,194	1.3	－	19.5	69.7	△ 26.2
５月末	12,243	1.7	－	35.6	69.7	8.5
６月末	12,510	4.0	－	54.6	67.8	75.9
７月末	12,652	5.1	－	48.4	66.8	81.0
８月末	12,859	6.9	－	51.8	68.6	170.2
９月末	12,639	5.0	－	9.9	68.0	76.7
10月末	12,895	7.2	－	62.4	66.0	82.1
11月末	12,742	5.9	－	53.3	73.4	34.5
12月末	13,046	8.4	－	24.0	69.0	28.8
2022年１月末	12,942	7.5	－	50.3	66.7	△ 79.9
２月末	12,538	4.2	－	41.9	67.3	△ 80.7
(期末)						
2022年３月22日	12,134	0.8	－	△ 4.0	70.6	9.6

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2021年３月23日～2022年３月22日)

○基準価額の主な変動要因

リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策が、基準価額の上昇に寄与しました。
一方、リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略が、基準価額の下落に影響しました。

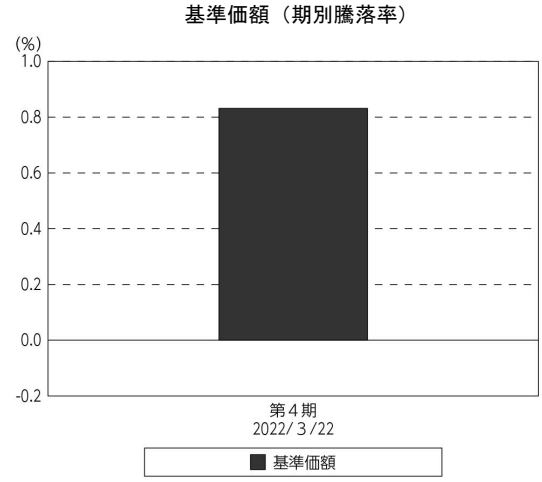
○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせて、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせて、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせて収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の３つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2021年３月23日～2022年３月22日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.240	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(30)	(0.240)	
(b) その他費用	4	0.034	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(4)	(0.034)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	34	0.274	
期中の平均基準価額は、12,622円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年３月23日～2022年３月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	2,109,710	910,054

＊金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
＊単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

（2021年３月23日～2022年３月22日）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額	当期末評価額 買建額	当期末評価額 売建額	当期末評価額 評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	12,482	11,837	6,141	6,628	633	－	1
		日経２２５	15,242	15,877	5,132	4,311	－	812	△0.91485
	債券先物取引	１０年国債標準物	－	－	20,117	19,824	－	2,248	11
外国	株式先物取引	DJIAVMN	4,169	4,180	－	－	－	－	－
		NASDAQMN	3,195	3,222	－	－	－	－	－
		SPEMINI	9,048	9,311	149	149	－	－	－
		FT100	12,335	12,524	280	280	－	－	－
		DAX30	10,858	10,783	1,140	1,151	－	－	－
	債券先物取引	TNOTE（10YEAR）	57,128	56,347	6,465	6,470	1,878	－	△ 23
		GILTS	31,938	32,812	6,607	6,608	－	－	－
		BUNDS	56,607	56,180	3,141	3,155	803	－	△ 7

＊単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月23日～2022年３月22日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	79,852	38,664	48.4	80,581	38,989	48.4
債券先物取引	181,732	19,824	10.9	181,672	20,117	11.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	8,548千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,947千円
（B）／（A）	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2022年３月22日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,200,000	3,177,495	70.6	－	70.6	－	－
合計	3,200,000	3,177,495	70.6	－	70.6	－	－

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（10年）第360回	0.1	1,100,000	1,095,380	2030/９/20
国庫債券　利付（10年）第362回	0.1	1,000,000	993,360	2031/３/20
国庫債券　利付（10年）第364回	0.1	700,000	693,147	2031/９/20
国庫債券　利付（10年）第365回	0.1	400,000	395,608	2031/12/20
合計		3,200,000	3,177,495	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	633	－
		日経２２５	－	812
	債券先物取引	１０年国債標準物	－	2,248
外国	債券先物取引	BUNDS	803	－
		TNOTE(10YEAR)	1,878	－

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2022年３月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,177,495	69.1
コール・ローン等、その他	1,421,157	30.9
投資信託財産総額	4,598,652	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（543,431千円）の投資信託財産総額（4,598,652千円）に対する比率は11.8％です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.04円、1英ポンド=157.66円、1ユーロ=131.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年３月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**9,513,405,078**
コール・ローン等	776,383,649
公社債(評価額)	3,177,495,000
未収入金	4,988,748,741
未収利息	90,891
前払費用	25,205
差入委託証拠金	570,661,592
(B) 負債	**5,013,642,361**
未払金	5,013,642,232
未払利息	129
(C) 純資産総額(A－B)	**4,499,762,717**
元本	3,708,389,799
次期繰越損益金	791,372,918
(D) 受益権総口数	**3,708,389,799口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**12,134円**

（注）期首元本額は2,402,719,563円、期中追加設定元本額は1,663,562,187円、期中一部解約元本額は357,891,951円、１口当たり純資産額は1.2134円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）
2,847,921,185円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）
860,468,614円

○損益の状況 （2021年３月23日～2022年３月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**2,298,167**
受取利息	2,447,474
支払利息	△ 149,307
(B) 有価証券売買損益	**△ 58,181,262**
売買益	258,480,152
売買損	△ 316,661,414
(C) 先物取引等取引損益	**△ 24,535,113**
取引益	1,064,556,610
取引損	△1,089,091,723
(D) 保管費用等	**△ 1,220,495**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 81,638,703**
(F) 前期繰越損益金	**488,693,821**
(G) 追加信託差損益金	**471,097,453**
(H) 解約差損益金	**△ 86,779,653**
(I) 計(E＋F＋G＋H)	**791,372,918**
次期繰越損益金(I)	**791,372,918**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。